

# 公的統計基本計画 変更案（新旧対照表）

現行基本計画（H30.3.6閣議決定）	変更案
はじめに..... 1	はじめに..... 1
第1 施策展開に当たっての基本的な視点及び方針..... 2	第1 施策展開に当たっての基本的な視点及び方針..... 3
1 E B P Mや統計ニーズへの的確な対応..... 3	1 E B P Mや統計ニーズへの的確な対応..... 4
2 国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的な統計整備の推進..... 4	2 国民経済計算・経済統計の改善を始めとする府省横断的な統計整備の推進..... 5
3 国際比較可能性や統計相互の整合性の確保・向上..... 5	3 国際比較可能性や統計相互の整合性の確保・向上..... 6
4 ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進..... 6	4 ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進..... 7
5 統計改善の推進に向けた基盤整備・強化..... 6	5 統計改善の推進に向けた基盤整備・強化..... 7
第2 公的統計の整備に関する事項..... 8	第2 公的統計の整備に関する事項..... 9
1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進..... 8	1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進..... 9
(1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実..... 8	(1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実..... 9
ア より正確な景気判断に資する基礎統計改善及び国民経済計算の加工・推計手法の改善等..... 8	ア より正確な景気判断に資する基礎統計改善及び国民経済計算の加工・推計手法の改善等..... 9
イ 生産面を中心に見直した国民経済計算への整備..... 9	イ 生産面を中心に見直した国民経済計算への整備..... 10
ウ 国際比較可能性の向上等..... 11	ウ 国際比較可能性の向上等..... 12
(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等..... 11	(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等..... 12
ア 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備..... 12	ア 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備..... 13
イ サービス産業・企業関連統計の改善・整備..... 13	イ サービス産業・企業関連統計の改善・整備..... 14
(3) 国民経済計算及び経済統計の改善に向けた基盤整備・連携強化..... 14	(3) 国民経済計算及び経済統計の改善に向けた基盤整備・連携強化..... 15
ア 事業所母集団データベースの整備・利活用..... 14	ア 事業所母集団データベースの整備・利活用..... 15
イ 各種ガイドラインの整備・適用を通じた経済関連統計の改善..... 15	イ 各種ガイドラインの整備・適用を通じた経済関連統計の改善..... 16
2 社会・経済情勢の変化を的確に捉える統計の整備..... 15	2 社会・経済情勢の変化を的確に捉える統計の整備..... 16
(1) 人口減少社会の実態をよりの確に捉える統計の整備..... 16	(1) 人口減少社会の実態をよりの確に捉える統計の整備..... 16
(2) 教育や就業等の実態をよりの確に捉える統計の整備..... 16	(2) 教育や就業等の実態をよりの確に捉える統計の整備..... 17
(3) 働き方の変化等をよりの確に捉える統計の整備..... 17	(3) 働き方の変化等をよりの確に捉える統計の整備..... 18
(4) 農林水産関連施策の推進を図るための統計整備..... 18	(4) 農林水産関連施策の推進を図るための統計整備..... 19
(5) 環境・エネルギー関連施策の展開を図るための統計整備..... 19	(5) 環境・エネルギー関連施策の展開を図るための統計整備..... 20
(6) 交通関連施策に必要な統計の改善..... 19	(6) 交通関連施策に必要な統計の改善..... 20
(7) 不動産関連統計の改善・体系的整備..... 20	(7) 不動産関連統計の改善・体系的整備..... 21
(8) 観光施策の推進に必要な統計の改善・充実..... 21	(8) 観光施策の推進に必要な統計の改善・充実..... 22
3 グローバル化に対応した統計整備・国際協力等の推進..... 21	3 グローバル化に対応した統計整備・国際協力等の推進..... 22
第3 公的統計の整備に必要な事項..... 23	第3 公的統計の整備に必要な事項..... 24
1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減..... 23	1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減..... 24
(1) 行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等の活用..... 23	(1) 行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等の活用..... 24

現行基本計画 (H30.3.6 閣議決定)	変更案
ア 行政記録情報等の活用..... 23	ア 行政記録情報等の活用..... 24
イ 民間企業等が保有するビッグデータの活用..... 24	イ 民間企業等が保有するビッグデータの活用..... 25
(2) オンライン調査の推進..... 25	(2) オンライン調査の推進..... 26
(3) 報告者の負担軽減・統計ニーズの把握..... 25	(3) 報告者の負担軽減・統計ニーズの把握..... 27
2 統計の品質確保..... 27	2 統計の品質確保..... 28
(1) 統計基準の整備及び統計間の比較可能性向上..... 27	(1) 統計基準の整備及び統計間の比較可能性向上..... 28
ア 統計基準の整備..... 27	ア 統計基準の整備..... 28
イ 統計間の比較可能性向上..... 27	イ 統計間の比較可能性向上..... 28
(2) 民間委託された統計調査の品質確保・向上..... 28	(2) 民間委託された統計調査の品質確保・向上..... 29
(3) 統計に共通する課題の研究・各府省等への支援..... 28	(3) 統計に共通する課題の研究・各府省等への支援..... 30
(4) <u>統計棚卸し・品質管理の推進等</u> ..... 29	(4) <u>品質確保に向けた取組の強化</u> ..... 30
ア <u>統計棚卸し等</u> ..... 29	ア <u>P D C Aサイクルの確立等</u> ..... 30
イ <u>品質管理の推進等</u> ..... 30	イ <u>統計の重要度に応じた管理</u> ..... 32
3 統計の利活用促進・環境改善..... 31	3 統計の利活用促進・環境改善..... 33
(1) 調査票情報等の提供及び活用の推進..... 31	(1) 調査票情報等の提供及び活用の推進..... 33
(2) 政府統計共同利用システム等による統計データの共有・提供の推進..... 32	(2) 政府統計共同利用システム等による統計データの共有・提供の推進..... 34
(3) 統計リテラシーの向上..... 33	(3) 統計リテラシーの向上..... 35
(4) 報告者の理解の増進・公平感の確保..... 34	(4) 報告者の理解の増進・公平感の確保..... 36
(5) 大規模災害発生時等の備え..... 35	(5) 大規模災害発生時等の備え..... 37
4 統計リソースの確保・統計人材の育成..... 36	4 <u>統計部局による広範な支援・統計リソースの確保・統計人材の育成等</u> ..... 38
(1) 統計リソースの計画的な確保及び再配分・最適配置等..... 36	(1) <u>統計部局による広範な支援</u> 、統計リソースの計画的な確保等..... 38
ア 統計リソースの計画的な確保及び再配分・最適配置..... 36	ア <u>統計部局による広範な支援</u> ..... 38
イ 地方公共団体との連携・支援..... 37	イ 統計リソースの計画的な確保及び再配分・最適配置..... 38
ウ 統計調査員の確保・育成・支援..... 38	ウ 地方公共団体との連携・支援..... 39
(2) 統計人材の確保・育成..... 39	エ 統計調査員の確保・育成・支援..... 40
	(2) 統計人材の確保・育成..... 41
	(3) <u>職場風土の確立、職員の意識改革</u> ..... 43
第4 基本計画の推進..... 41	第4 基本計画の推進..... 44
1 施策の効果的かつ効率的な実施..... 41	1 施策の効果的かつ効率的な実施..... 44
2 各種法定計画等との整合性の確保及び的確な情報提供の推進..... 42	2 各種法定計画等との整合性の確保及び的確な情報提供の推進..... 45
別表 今後5年間に講ずる具体的施策..... 43	別表 今後5年間に講ずる具体的施策..... 47

【はじめに】

現行基本計画（H30. 3. 6 閣議決定）	変更案
<p>平成 19 年（2007 年）に全面改正された統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づき、公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成 21 年（2009 年）3 月に初めて策定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（以下「第Ⅰ期基本計画」という。）、さらに、第Ⅰ期基本計画を変更し、平成 26 年（2014 年）3 月に平成 26 年度を始期とする新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（以下「第Ⅱ期基本計画」という。）を策定し、各種施策の推進が図られてきた。一方、「統計改革の基本方針」（平成 28 年 12 月 21 日経済財政諮問会議決定）では、経済統計の整備・改善に向けた喫緊の課題の解決や、統計委員会・統計行政部門の強化を進めるため、基本計画を平成 29 年（2017 年）中に見直し、新たな統計整備方針を確立することとされた。この方針を受けた「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月 19 日統計改革推進会議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）においても、GDP 統計を軸とした経済統計改善、証拠に基づく政策立案（EBPM）推進体制の構築等の統計改革の推進が示されるなど、統計をめぐる社会経済情勢は大きく変化している。</p> <p>このような状況の下、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報である公的統計が、その役割を十分に果たすためには、統計法の目的や理念を踏まえつつ、新たなニーズや社会経済情勢の変化にも留意しながら、政府一体となって取組を進める必要がある。</p> <p>このため、統計法第 4 条第 6 項の規定に基づき、統計をめぐる社会経済情勢の変化を勘案し、統計委員会の審議を通じた公的統計の整備に関する施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね 5 年ごとに変更することと規定されている基本計画を 1 年前倒しで変更し、平成 30 年度（2018 年度）を始期とする新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（本計画。以下「第Ⅲ期基本計画」という。）をここに<u>定める。</u></p> <p>今後、政府は、第Ⅲ期基本計画に<u>盛り込まれた内容</u>を着実かつ計画的に推進する。</p> <p>なお、第Ⅲ期基本計画は、第Ⅱ期基本計画までの基本計画の本文及び別表形式を踏襲し、本文に取組の経緯や必要性、今後の方向性、継続的な取組事項等を、別表に今後 <u>5 年間</u>に講ずる具体的な措置・方策、担当府省等を記載している。</p>	<p>平成19年（2007年）に全面改正された統計法（平成19年法律第53号）に基づき、公的統計の整備に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成21年（2009年）3月に初めて策定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」（以下「第Ⅰ期基本計画」という。）、さらに、第Ⅰ期基本計画を変更し、平成26年（2014年）3月に平成26年度を始期とする新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（以下「第Ⅱ期基本計画」という。）を策定し、各種施策の推進が図られてきた。一方、「統計改革の基本方針」（平成28年12月21日経済財政諮問会議決定）では、経済統計の整備・改善に向けた喫緊の課題の解決や、統計委員会・統計行政部門の強化を進めるため、基本計画を平成29年（2017年）中に見直し、新たな統計整備方針を確立することとされた。この方針を受けた「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成29年5月19日統計改革推進会議決定）及び「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年6月9日閣議決定）においても、GDP統計を軸とした経済統計改善、証拠に基づく政策立案（EBPM）推進体制の構築等の統計改革の推進が示されるなど、統計をめぐる社会経済情勢は大きく変化している。</p> <p>このような状況の下、国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報である公的統計が、その役割を十分に果たすためには、統計法の目的や理念を踏まえつつ、新たなニーズや社会経済情勢の変化にも留意しながら、政府一体となって取組を進める必要がある。</p> <p>このため、統計法第 4 条第 6 項の規定に基づき、統計をめぐる社会経済情勢の変化を勘案し、統計委員会の審議を通じた公的統計の整備に関する施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね 5 年ごとに変更することと規定されている基本計画を 1 年前倒しで変更し、<u>平成30年（2018年）3月に</u>平成30年度（2018年度）を始期とする新たな「公的統計の整備に関する基本的な計画」（本計画。以下「第Ⅲ期基本計画」という。）を<u>策定した。</u></p> <p><u>その後、平成31年（2019年）1月に明らかとなった統計業務の不適切事案を発端として、公的統計に対する信頼回復が喫緊の取組として求められることとなった。これを受け、統計委員会が「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について（建議）」（令和元年9月30日）を、統計改革推進会議統計行政新生部会が「統計行政の新生に向けて～将来にわたって高い品質の統計を提供するために～」（令和元年12月24日）を取りまとめたところであり、後者では、提言された取組について改革工程表を作成して着実に実行するとともに、特に重要なものについては、第Ⅲ期基本計画を改定して盛り込むことが求められている。このような経緯を踏まえ、今般、第Ⅲ期基本計画の一部を変更することとした。</u></p> <p>今後、政府は、第Ⅲ期基本計画の<u>内容</u>について、<u>新たに盛り込まれた取組も含め、引き続き、</u>着実かつ計画的に推進する。</p> <p>なお、第Ⅲ期基本計画は、第Ⅱ期基本計画までの基本計画の本文及び別表形式を踏襲し、本文に取組の経緯や必要性、今後の方向性、継続的な取組事項等を、別表に今後講ずる具体的な措置・方策、担当府省等を記載している。</p>

【第1 施策展開に当たっての基本的な視点及び方針】

現行基本計画（H30.3.6閣議決定）	変更案
<p>(前略)</p> <p>こうした社会経済情勢の変化や統計ニーズに応え、経済や雇用動向等をより適時・的確に捉える統計を作成・提供するためには、第Ⅱ期基本計画における施策展開に当たっての基本的な視点を、より一層重点化・明確化することが必要となっている。また、基本的な視点は、第Ⅲ期基本計画に掲げる取組全般の横断的な方針としての性格を併せ持つことにも留意が必要である。</p> <p>このため、第Ⅲ期基本計画においては、統計委員会における司令塔機能を強化しつつ、政府一体となって最終取りまとめ等に示された統計改革の実現に取り組むとともに、統計法（平成19年法律第53号）における重要な目的でもある「公的統計の有用性の確保・向上」に向け、以下の1～5の視点に重点を置いた各種施策を推進するものとする。</p>	<p>(前略)</p> <p>こうした社会経済情勢の変化や統計ニーズに応え、経済や雇用動向等をより適時・的確に捉える統計を作成・提供するためには、第Ⅱ期基本計画における施策展開に当たっての基本的な視点を、より一層重点化・明確化することが必要となっている。また、基本的な視点は、第Ⅲ期基本計画に掲げる取組全般の横断的な方針としての性格を併せ持つことにも留意が必要である。</p> <p><u>加えて、「公的統計の総合的品質管理を目指した取組について（建議）」（令和元年9月30日統計委員会。以下「再発防止策」という。）や、「統計行政の新生に向けて～将来にわたって高い品質の統計を提供するために～」（令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会。以下「総合的対策」という。）の提言を踏まえた新たな取組も必要となっている。</u></p> <p>このため、第Ⅲ期基本計画においては、統計委員会における司令塔機能を強化することに加え、<u>統計に関する専門人材を有する組織が、それ以外の組織を支援しながら、政府一体となって最終取りまとめ等で示された統計改革及び総合的対策等で示された品質の高い統計の継続的提供の実現に取り組むとともに、統計法（平成19年法律第53号）における重要な目的でもある「公的統計の有用性の確保・向上」に向け、以下の1～5の視点に重点を置いた各種施策を推進するものとする。</u></p> <p><u>なお、第Ⅲ期基本計画の改定により盛り込まれた事項を含め、総合的対策で示された取組については、改革工程表を作成し、実行するものとする。</u></p>

現行基本計画（H30.3.6閣議決定）	変更案
<p>1 EBPMや統計ニーズへの的確な対応</p> <p>(前略)</p> <p>また、EBPMの推進に当たっては、統計等データ<sup>(注3)</sup>の整備・改善が必要不可欠なことから、<u>統計委員会における定期的な統計の評価を通じた「統計棚卸し」（仮称。以下同じ。）</u>や統計委員会内に新たに設置される「<u>評価チーム</u>」（仮称。以下同じ。）等による第三者評価に加え、<u>各府省における統計の品質保証（Quality Assurance）の活動や「公的統計の品質保証に関するガイドライン」</u>の見直し等を通じ、統計ニーズを可能な限り反映した統計の作成・提供を進める。</p>	<p>1 EBPMや統計ニーズへの的確な対応</p> <p>(前略)</p> <p>また、EBPMの推進に当たっては、統計等データ<sup>(注3)</sup>の整備・改善が必要不可欠なことから、統計委員会の「<u>評価分科会</u>」等による第三者評価に加え、<u>各府省におけるPDCAサイクル（第3の2（4）アを参照）</u>などによる<u>統計作成プロセスの不断</u>の見直し等を通じ、統計ニーズを可能な限り反映した統計の作成・提供を進める。</p>

現行基本計画（H30.3.6閣議決定）	変更案
<p><b>5 統計改善の推進に向けた基盤整備・強化</b></p> <p>国民経済計算を軸とした経済統計の改善等の府省横断的な統計整備を始めとする第Ⅲ期基本計画に掲げる課題の実現を図るためには、取組に必要なリソースを確保する一方で、既存リソースを再配分・最適配置することも重要となる。また、統計委員会を中心として府省間の連携を一層強化すること<u>が欠かせない。</u></p> <p>このため、統計委員会を中心に、国民経済計算を軸とした経済統計の改善や、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進などの実現に必要な統計リソースを計画的に確保する。また、EBPMの実践や推進、統計の作成・提供等に携わる人材層の総合的な構築のために必要なリソースを確保するため、「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」<u>（仮称。以下同じ。）</u>に基づき、若手研究者等外部人材の活用のための国の統計部門の組織・人事運営上の課題の改善、地方公共団体との人事交流、統計研修の充実・強化を図る。<u>さらに、</u>地方公共団体を經由する統計調査の精査や、統計調査員への支援などを通じて地方公共団体の業務量の軽減等に引き続き取り組むとともに、地域の実情に応じた調査手法・審査手法の見直しや高度化等を促進するために必要な支援を行う。</p> <p>また、<u>統計委員会に新たに統計棚卸チームを設け、民間部門の業務改革で活用されているBPR手法も活用し、統計棚卸しを実施するとともに、</u>第Ⅲ期基本計画に基づく様々な取組を推進することにより、政府として統計に関する官民コスト（統計の調査実施者及び作成者、報告者、ユーザーの作業等に要する時間コストの合計）を3年間で2割削減する。</p> <p>さらに、連携強化の基盤として、各府省内又は政府全体の統計を取りまとめる事務責任者を、統計委員会の下に置く幹事<u>（仮称。以下同じ。）</u>として任命し、幹事が統計委員会と各府省との間の緊密な調整等を行う体制を整備する。各府省の幹事は、自府省の統計部門の総括責任者として統計委員会に参画するとともに、自府省の各部局に対して必要な連絡・調整や指導等を行うことが必要である。</p>	<p><b>5 統計改善の推進に向けた基盤整備・強化</b></p> <p>国民経済計算を軸とした経済統計の改善等の府省横断的な統計整備を始めとする第Ⅲ期基本計画に掲げる課題の実現を図るためには、取組に必要なリソースを確保する一方で、既存リソースを再配分・最適配置することも重要となる。また、統計委員会を中心として府省間の連携を一層強化すること<u>に加え、統計分野の専門人材を有する組織が、それ以外の組織を支援しながら、協働して課題に取り組む仕組みを取り入れることも必要である。</u></p> <p>このため、統計委員会を中心に、国民経済計算を軸とした経済統計の改善や、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進などの実現に必要な統計リソースを計画的に確保する。また、<u>総務省の統計部局<sup>(注8)</sup>が、各府省における統計の作成を横断的に支援するとともに、各府省の統計部局も、府省内の統計作成を支援することとするほか、統計作成のみならず政策立案の支援も行うことができる統計業務資格保有者（統計データアナリスト・統計データアナリスト補。第3の4（2）を参照）の確保・育成等を推進する。</u>さらに、EBPMの実践や推進、統計の作成・提供等に携わる人材層の総合的な構築のために必要なリソースを確保するため、「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」<u>（平成30年4月27日EBPM推進委員会・統計委員会）</u>に基づき、若手研究者等外部人材の活用のための国の統計部門の組織・人事運営上の課題の改善、地方公共団体との人事交流、統計研修の充実・強化を図る。<u>このほか、</u>地方公共団体を經由する統計調査の精査や、統計調査員への支援などを通じて地方公共団体の業務量の軽減等に引き続き取り組むとともに、地域の実情に応じた調査手法・審査手法の見直しや高度化等を促進するために必要な支援を行う。</p> <p>また、第Ⅲ期基本計画に基づく様々な取組を推進することにより、政府として統計に関する官民コスト（統計の調査実施者及び作成者、報告者、ユーザーの作業等に要する時間コストの合計）を3年間で2割削減する。</p> <p>さらに、連携強化の基盤として、各府省内又は政府全体の統計を取りまとめる事務責任者を、統計委員会の下に置く幹事として任命し、幹事が統計委員会と各府省との間の緊密な調整等を行う体制を整備する。各府省の幹事は、自府省の統計部門の総括責任者として統計委員会に参画するとともに、自府省の各部局に対して必要な連絡・調整や指導等を行うことが必要である。</p> <p><u>（注8）総務省政策統括官（統計基準担当）、統計局及び統計研究研修所を指す。</u></p>

【第2 公的統計の整備に関する事項】

1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進

現行基本計画 (H30.3.6 閣議決定)	変更案
<p>(1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実</p> <p>イ 生産面を中心に見直した国民経済計算への整備</p> <p>(ア) (前略)</p> <p>この新たな推計体系への完全移行は、<b>平成42年度</b> (2030年度) を最終年度とする長期プロジェクト<sup>(注8)</sup> であるため、計画的かつ着実に、関連する検討・検証作業を推進していくことが不可欠である。第Ⅲ期基本計画期間中は、一定の客観的なルールに基づき基準年SUT及び産業連関表の基本構成を早期に固めることや、基準年SUTと中間年SUTを可能な限り同様の概念に基づく「シームレス」な設計とすることなどの大枠の課題、さらに生産物分類の整備等について、理論及び実務の両面から検討を進め、次の段階へと確実につなげる。</p> <p>(注8) 主なスケジュールは、<b>平成32年</b> (2020年) 産業連関表 (<b>平成36年度</b> (2024年度) 公表予定) ではサービス分野を対象に、<b>平成37年</b> (2025年) 産業連関表 (<b>平成41年度</b> (2029年度) 公表予定) では全産業を対象にSUT体系に移行することとしている。さらに、これを踏まえ、<b>平成42年</b> (2030年) に予定される国民経済計算の基準改定において、全産業の直接推計による基準年SUT・中間年SUTの構築に取り組むこととしている。詳細は、最終取りまとめ参考資料P.5「生産面を中心に見直したGDP統計への整備スケジュール」を参照</p> <p>(<a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/toukeikaikaku/pdf/saishu_sankou.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/toukeikaikaku/pdf/saishu_sankou.pdf</a>)</p>	<p>(1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実</p> <p>イ 生産面を中心に見直した国民経済計算への整備</p> <p>(ア) (前略)</p> <p>この新たな推計体系への完全移行は、<b>令和12年度</b> (2030年度) を最終年度とする長期プロジェクト<sup>(注9)</sup> であるため、計画的かつ着実に、関連する検討・検証作業を推進していくことが不可欠である。第Ⅲ期基本計画期間中は、一定の客観的なルールに基づき基準年SUT及び産業連関表の基本構成を早期に固めることや、基準年SUTと中間年SUTを可能な限り同様の概念に基づく「シームレス」な設計とすることなどの大枠の課題、さらに生産物分類の整備等について、理論及び実務の両面から検討を進め、次の段階へと確実につなげる。</p> <p>(注9) 主なスケジュールは、<b>令和2年</b> (2020年) 産業連関表 (<b>令和6年度</b> (2024年度) 公表予定) ではサービス分野を対象に、<b>令和7年</b> (2025年) 産業連関表 (<b>令和11年度</b> (2029年度) 公表予定) では全産業を対象にSUT体系に移行することとしている。さらに、これを踏まえ、<b>令和12年</b> (2030年) に予定される国民経済計算の基準改定において、全産業の直接推計による基準年SUT・中間年SUTの構築に取り組むこととしている。詳細は、最終取りまとめ参考資料P.5「生産面を中心に見直したGDP統計への整備スケジュール」を参照</p> <p>(<a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/toukeikaikaku/pdf/saishu_sankou.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/toukeikaikaku/pdf/saishu_sankou.pdf</a>)</p>

現行基本計画 (H30. 3. 6 閣議決定)	変更案
<p>(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等</p> <p>ア 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備</p> <p>(ア) (前略)</p> <p>なお、<u>平成33年</u> (2021年) 以降における経済センサス - 活動調査の実施に当たっては、前述(1)のSUT体系への移行との整合性や、報告者の負担軽減及び実査を担う地方公共団体の業務負担の抑制にも留意する。</p> <p>(イ) (前略)</p> <p>具体的には、特定サービス産業実態調査(基幹統計調査)、サービス産業動向調査(拡大調査部分)及び商業統計調査を発展的に統合して、<u>平成31年度</u> (2019年度) から実施することを予定している経済構造実態調査<sup>(注10)</sup> (<u>仮称。以下同じ。</u>)を中心に、これと同時・一体的に実施する工業統計調査や、プロファイリング活動及びローリング調査に移行することが計画されている経済センサス - 基礎調査など、事業所母集団データベースに格納される統計調査の結果・行政記録情報等も活用し、産業横断的な統計を<u>32年度</u> (2020年度) からの中間年の各年に作成・提供する。また、企業を対象とした統計調査の結果を活用し、地域別(事業所別)の付加価値等の推計手法の検討に取り組む。</p> <p>(後略)</p>	<p>(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等</p> <p>ア 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備</p> <p>(ア) (前略)</p> <p>なお、<u>令和3年</u> (2021年) 以降における経済センサス - 活動調査の実施に当たっては、前述(1)のSUT体系への移行との整合性や、報告者の負担軽減及び実査を担う地方公共団体の業務負担の抑制にも留意する。</p> <p>(イ) (前略)</p> <p>具体的には、特定サービス産業実態調査(基幹統計調査)、サービス産業動向調査(拡大調査部分)及び商業統計調査を発展的に統合して、<u>令和元年度</u> (2019年度) から実施することを予定している経済構造実態調査<sup>(注10)</sup>を中心に、これと同時・一体的に実施する工業統計調査や、プロファイリング活動及びローリング調査に移行することが計画されている経済センサス - 基礎調査など、事業所母集団データベースに格納される統計調査の結果・行政記録情報等も活用し、産業横断的な統計を<u>2年度</u> (2020年度) からの中間年の各年に作成・提供する。また、企業を対象とした統計調査の結果を活用し、地域別(事業所別)の付加価値等の推計手法の検討に取り組む。</p> <p>(後略)</p>
<p>イ サービス産業・企業関連統計の改善・整備</p> <p>(ア) サービス産業に関わる統計整備を推進するためには、サービス産業の構造を明らかにする上で重要な付加価値等をサービス産業全体で把握することが重要である。</p> <p>このため、総務省及び経済産業省は、<u>平成31年度</u> (2019年度) から実施する予定の経済構造実態調査の企画に当たって、国民経済計算の精度向上や報告者負担の抑制にも留意しつつ、内閣府とも連携し、よりの確な付加価値の把握や基幹統計調査とすることを旨とする。また、経済構造実態調査については、<u>平成33年</u> (2021年) 経済センサス - 活動調査や中間年SUTの検討動向を踏まえつつ、調査事項等の見直しを実施する。</p> <p>(イ) 総務省及び経済産業省は、QEの精度向上や第3次産業活動指数の更なる有用性の向上を図る観点から、サービス産業動向調査(月次調査部分)及び特定サービス産業動態統計調査の整理・統合に向け、遅くとも<u>平成34年</u> (2022年) 末までに結論を得る。</p> <p>(ウ) <u>平成31年度</u> (2019年度) から実施予定の経済構造実態調査については、費用項目を把握する必要があることから、一部事業所も対象に実施されるものの、主として企業を対象とした統計調査として実施されることが想定される。(後略)</p>	<p>イ サービス産業・企業関連統計の改善・整備</p> <p>(ア) サービス産業に関わる統計整備を推進するためには、サービス産業の構造を明らかにする上で重要な付加価値等をサービス産業全体で把握することが重要である。</p> <p>このため、総務省及び経済産業省は、<u>令和元年度</u> (2019年度) から実施する予定の経済構造実態調査の企画に当たって、国民経済計算の精度向上や報告者負担の抑制にも留意しつつ、内閣府とも連携し、よりの確な付加価値の把握や基幹統計調査とすることを旨とする。また、経済構造実態調査については、<u>令和3年</u> (2021年) 経済センサス - 活動調査や中間年SUTの検討動向を踏まえつつ、調査事項等の見直しを実施する。</p> <p>(イ) 総務省及び経済産業省は、QEの精度向上や第3次産業活動指数の更なる有用性の向上を図る観点から、サービス産業動向調査(月次調査部分)及び特定サービス産業動態統計調査の整理・統合に向け、遅くとも<u>令和4年</u> (2022年) 末までに結論を得る。</p> <p>(ウ) <u>令和元年度</u> (2019年度) から実施予定の経済構造実態調査については、費用項目を把握する必要があることから、一部事業所も対象に実施されるものの、主として企業を対象とした統計調査として実施されることが想定される。(後略)</p>

現行基本計画 (H30.3.6 閣議決定)	変更案
<p>(3) 国民経済計算及び経済統計の改善に向けた基盤整備・連携強化</p> <p>ア 事業所母集団データベースの整備・利活用 (前略) このため、総務省は、名簿情報の整備を目的とする経済センサス - 基礎調査について、5年に一度、事業所・企業等の所在等を把握する調査手法から、<b>平成31年度</b>(2019年度)からのプロファイリング活動及びローリング調査への移行や、公営事業所の把握の充実を進める。 (後略)</p> <p>イ 各種ガイドラインの整備・適用を通じた経済関連統計の改善 (前略) このため、第Ⅱ期基本計画に基づいて策定された「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」について、<b>平成31年</b>(2019年)10月に予定されている消費税率の10%への引き上げや軽減税率の導入などの社会経済情勢の変化等を踏まえつつ、その適用の拡大に取り組む。さらに、関係府省は、一次統計調査における税抜額記入への統一の可否等の検討などを連携して推進する。 (後略)</p>	<p>(3) 国民経済計算及び経済統計の改善に向けた基盤整備・連携強化</p> <p>ア 事業所母集団データベースの整備・利活用 (前略) このため、総務省は、名簿情報の整備を目的とする経済センサス - 基礎調査について、5年に一度、事業所・企業等の所在等を把握する調査手法から、<b>令和元年度</b>(2019年度)からのプロファイリング活動及びローリング調査への移行や、公営事業所の把握の充実を進める。 (後略)</p> <p>イ 各種ガイドラインの整備・適用を通じた経済関連統計の改善 (前略) このため、第Ⅱ期基本計画に基づいて策定された「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」について、<b>令和元年</b>(2019年)10月に予定されている消費税率の10%への引き上げや軽減税率の導入などの社会経済情勢の変化等を踏まえつつ、その適用の拡大に取り組む。さらに、関係府省は、一次統計調査における税抜額記入への統一の可否等の検討などを連携して推進する。 (後略)</p>

【第2 公的統計の整備に関する事項】

3 グローバル化に対応した統計整備・国際協力等の推進

現行基本計画 (H30.3.6 閣議決定)	変更案
<p>(前略)</p> <p>これらの社会経済情勢の変化や施策上のニーズに適切に対応するためには、公的統計の分野においても、国際基準への寄与などを通じた統計に関する国際比較可能性を向上させるほか、国際連合が掲げるSDGsについては、全244グローバル指標のうち、平成29年(2017年)6月現在で我が国が対応可能な指標は約40%となっていることからSDGs実施指針に基づき、その対応拡大などに取り組む必要がある。</p> <p>(後略)</p>	<p>(前略)</p> <p>これらの社会経済情勢の変化や施策上のニーズに適切に対応するためには、公的統計の分野においても、国際基準への寄与などを通じた統計に関する国際比較可能性を向上させるほか、国際連合が掲げるSDGsについては、全244グローバル指標のうち、平成29年(2017年)6月現在で我が国が対応可能な指標は約40%となっていることからSDGs実施指針に基づき、その対応拡大などに取り組む必要がある。<b><u>なお、この際、既存の統計調査では算出困難なものもあることから、知見を有する第三者の協力も得ながら、新しい情報源の活用可能性の検討を進める。</u></b></p> <p>(後略)</p>



【第3 公的統計の整備に必要な事項】

1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減

現行基本計画（H30.3.6閣議決定）	変更案
<p>(1) 行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等の活用 (前略)</p> <p>このため、総務省は、最終取りまとめにおいて、専門技術を有する委員等及び関係者による協議会を設け、集中的に課題に対応するパイロット的な枠組みを設けることとされていることも踏まえ、産官学連携による会議を開催し、民間データの活用に係る先行事例があるデータ又は優先度の高いデータ等（行政記録情報等を含む。）を選定し、関係者の協力を得て集中的に協議することにより利活用上の各種課題の解決や優良事例等を積み上げるとともに、ビッグデータ等の効果的な利用状況の把握に努めその情報の共有・横展開を促すことにより、各府省、地方公共団体、民間企業等におけるデータ等の相互活用を推進する。</p> <p>また、各府省は、以下の取組を通じて、行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等の活用の推進に取り組むとともに、それらのデータを適正に管理する。</p> <p>ア 行政記録情報等の活用 (前略)</p> <p>これらの取組に加え、各府省は、引き続き、統計調査の企画に当たって、行政記録情報等の活用可能性を事前に精査・検討し、調査事項の縮減や代替を図るとともに、総務大臣による統計調査の承認審査や統計委員会における基幹統計調査の審議等において確認を経ることを原則とする。なお、この行政記録情報等の活用可能性の事前の精査・検討等に当たっては、各府省の<u>政策立案過程総括審議官（仮称。以下同じ。）</u>等と連携しつつ、取組を推進する。</p>	<p>(1) 行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等の活用 (前略)</p> <p>このため、総務省は、最終取りまとめにおいて、専門技術を有する委員等及び関係者による協議会を設け、集中的に課題に対応するパイロット的な枠組みを設けることとされていることも踏まえ、産官学連携による会議を開催し、民間データの活用に係る先行事例があるデータ又は優先度の高いデータ等（行政記録情報等を含む。）を選定し、関係者の協力を得て集中的に協議することにより利活用上の各種課題の解決や優良事例等を積み上げるとともに、ビッグデータ等の効果的な利用状況の把握に努めその情報の共有・横展開を促すことにより、各府省、地方公共団体、民間企業等におけるデータ等の相互活用を推進する。</p> <p><u>なお、総合的対策の提言においても、各府省は、行政記録情報を保有する政策部局の協力も得ながら、既存の統計の補完や代替、母集団情報の整備に活用できる行政記録情報や業界統計等の民間統計について、今後3年間で集中的な洗い出しを行うとともに、速やかに試行的な活用を行い、5年以内に可能な限り実装すること、これまで統計作成に用いられてこなかった民間データについて、そのデータ特性を踏まえた活用等について、集中的に検討を行うことが求められており、この提言に掲げられた取組を推進する。</u></p> <p>また、各府省は、以下の取組を通じて、行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等の活用の推進に取り組むとともに、それらのデータを適正に管理する。</p> <p>ア 行政記録情報等の活用 (前略)</p> <p>これらの取組に加え、各府省は、引き続き、統計調査の企画に当たって、行政記録情報等の活用可能性を事前に精査・検討し、調査事項の縮減や代替を図るとともに、総務大臣による統計調査の承認審査や統計委員会における基幹統計調査の審議等において確認を経ることを原則とする。なお、この行政記録情報等の活用可能性の事前の精査・検討等に当たっては、各府省の<u>政策立案総括審議官</u>等と連携しつつ、取組を推進する。</p>

現行基本計画（H30.3.6閣議決定）	変更案
<p>(2) オンライン調査の推進 (前略)</p> <p>このため、各府省は、統計調査の企画に当たり、オンライン調査の導入やオンライン回答率の向上策を引き続き検討することを原則とするとともに、ICTの普及状況を踏まえた「政府統計オンライン調査総合窓口」の機能改善・拡充等に一体となって取り組む。</p>	<p>(2) オンライン調査の推進 (前略)</p> <p>このため、各府省は、統計調査の企画に当たり、オンライン調査の導入やオンライン回答率の向上策を引き続き検討することを原則とするとともに、ICTの普及状況を踏まえた「政府統計オンライン調査総合窓口」の機能改善・拡充等に一体となって取り組む。</p> <p><u>また、総務省は、統計作成プロセスの改革に取り組む中で、政府統計共同利用システムに課題が確認された場合には、その見直しを検討する。</u></p>
<p>(3) 報告者の負担軽減・統計ニーズの把握 (前略)</p> <p>また、各府省における統計調査の企画・設計に当たっては、統計ニーズや報告者の声を把握し、その反映を検討することを原則とするとともに、自府省の<u>政策立案過程総括審議官</u>等に、必要なデータの有無や所在を事前確認することにより、報告者の負担軽減や統計ニーズへの的確な対応、調査事務の効率化を図る。</p> <p>なお、総務省は、統計調査の承認手続に係る審査等において、これらの取組のフォローアップを行うことにより、各府省の取組を促進する。また、<u>統計棚卸しの取組</u>や各府省が行った<u>政策立案過程総括審議官</u>等に対するデータ確認等の結果も活用することにより、統計調査の承認手続に係る審査等の簡素化・迅速化を図る。</p>	<p>(3) 報告者の負担軽減・統計ニーズの把握 (前略)</p> <p>また、各府省における統計調査の企画・設計に当たっては、統計ニーズや報告者の声を把握し、その反映を検討することを原則とするとともに、自府省の<u>政策立案総括審議官</u>等に、必要なデータの有無や所在を事前確認することにより、報告者の負担軽減や統計ニーズへの的確な対応、調査事務の効率化を図る。</p> <p>なお、総務省は、統計調査の承認手続に係る審査等において、これらの取組のフォローアップを行うことにより、各府省の取組を促進する。また、各府省が行った<u>政策立案総括審議官</u>等に対するデータ確認や<u>事後検証（第3の2（4）アを参照）</u>等の結果も活用することにより、統計調査の承認手続に係る審査等の簡素化・迅速化を図る。</p>

【第3 公的統計の整備に必要な事項】

2 統計の品質確保

現行基本計画 (H30.3.6 閣議決定)	変更案
<p>(2) 民間委託された統計調査の品質確保・向上 (前略)</p> <p>今後、民間事業者を一層効果的に活用する観点から、統計調査に精通した民間事業者の育成や裾野の拡大等を通じ、官民を超えて統計を支える基盤を構築するとともに、郵送・オンライン調査の手法による実査業務や照会対応業務などの民間事業者が優れたノウハウ等を有する業務については、積極的に民間事業者を活用する。</p> <p><u>また</u>、各府省は、統計調査の品質の確保・向上に有効とされる総合評価落札方式及び複数年契約の推進や、民間委託において参考となる事例等を共有するとともに、同ガイドラインに基づく仕様書の見直しやプロセス管理の実現、民間委託業務の<u>事後的検証</u>を含めた情報共有に取り組む。</p>	<p>(2) 民間委託された統計調査の品質確保・向上 (前略)</p> <p>今後、民間事業者を一層効果的に活用する観点から、統計調査に精通した民間事業者の育成や裾野の拡大等を通じ、官民を超えて統計を支える基盤を構築するとともに、郵送・オンライン調査の手法による実査業務や照会対応業務などの民間事業者が優れたノウハウ等を有する業務については、積極的に民間事業者を活用する。<u>また、適切な履行確認を行う。</u></p> <p>各府省は、統計調査の品質の確保・向上に有効とされる総合評価落札方式及び複数年契約の推進や、民間委託において参考となる事例等を共有するとともに、同ガイドラインに基づく仕様書の見直しやプロセス管理の実現、民間委託業務の<u>事後検証</u>を含めた情報共有に取り組む。</p>

現行基本計画 (H30. 3. 6 閣議決定)	変更案
<p>(4) <b>統計棚卸し・品質管理の推進等</b></p> <p>ア <b>統計棚卸し等</b></p> <p>各府省では、第Ⅱ期基本計画に基づき、調査事項の精査、行政記録情報等の活用やオンライン調査の推進などを通じて、統計の精度を確保しつつ、効率的な統計の作成・提供に努めているものの、統計を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、報告者の負担軽減や、統計の作成・提供の効率化を図ることにより、限られた統計リソースを集中的に投入することがますます重要となっている。</p> <p><u>また、基本方針においても、統計調査の公表に係る作業・処理工程を見直し、その優良事例の共有を図るとともに、重複感の多い統計や利用度の低い統計の整理・合理化、効率化を推進するよう求められている。さらに、最終取りまとめでは、①統計委員会に設置する統計棚卸チームによる定期的な棚卸しを通じたモニタリングと継続的な改善の実施、②報告者・調査実施者・統計作成者・ユーザーにわたる統計に関する官民のコストを3年間で2割削減することなどが求められている。</u></p> <p><u>このため、統計委員会は、総務省及び各府省と連携し、統計の精度向上や業務効率化、統計の利活用促進、報告者の負担軽減等の取組を総合的に推進する観点から、既存の政府統計全般を対象に、民間部門の業務改革で活用されているBPR手法を活用した統計棚卸しを3～5年の周期で企画、実査、審査・集計、提供・利活用の各段階における共通的な視点を設定して実施する。</u></p> <p><u>また、平成29年度(2017年度)に総務省が実施した統計精度検査(標準検査<sup>(注17)</sup>及びオプション検査<sup>(注18)</sup>)については、取組を通じて各種の課題が明らかになるなど、その有効性が確認できたことから、この取組を継続的かつ効率的に実施するため、標準検査については統計棚卸しと一体的に行うこととし、オプション検査については対象となる統計を選定するなど計画的に行うこととする。さらに、各府省は、平成29年</u></p>	<p>(4) <b>品質確保に向けた取組の強化</b></p> <p>ア <b>PDCAサイクルの確立等<sup>(注17)</sup></b></p> <p>各府省では、第Ⅱ期基本計画に基づき、調査事項の精査、行政記録情報等の活用やオンライン調査の推進などを通じて、統計の精度を確保しつつ、効率的な統計の作成・提供に努めているものの、統計を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、報告者の負担軽減や、統計の作成・提供の効率化を図ることにより、限られた統計リソースを集中的に投入することがますます重要となっている。</p> <p><u>一方で、平成31年(2019年)1月に明らかとなった統計業務の不適切事案を契機とする統計委員会における検証では、統計作成プロセスに問題のある統計が確認されたほか、統計作成プロセスにおける品質管理のレベルにも大きな差異があることが確認された。</u></p> <p><u>このため、各府省は、統計調査の調査実施後において、調査計画の履行状況等の観点から事後検証を行い、次回以降の調査計画等の見直しに反映する(PDCAサイクル)ほか、BPR<sup>(注18)</sup>手法による検証や統計監理官<sup>(注19)</sup>等による第三者監査<sup>(注20)</sup>も活用し、統計作成プロセスの水準を段階的に向上させる。また、各府省の幹事や管理職は、統計調査の業務に携わった現場(当該府省の職員のほか、業務を受託した地方公共団体及び民間事業者の職員を含む。)の声を把握し、見直しに活用するほか、各府省においては、コンプライアンスチェック<sup>(注21)</sup>の原則導入などを通じて、調査の特性に応じ、現場の業務履行状況を確認し、適切な調査の実施を確保する。さらに、システムを用いたエラーチェック<sup>(注22)</sup>等、データの審査等を適切に実施するほか、統計分析審査官<sup>(注23)</sup>による分析的審査<sup>(注24)</sup>を順次導入する。これらについては、後述イに記載する統計の区分に応じたメリハリのある対応を行う。</u></p> <p><u>総務省は、統計調査の承認審査の重点化を図り、事後検証の徹底した取組を前提として、簡素化・迅速化する。また、透明性の確保の一環として、各府省の統計調査の調査計画や事後検証の結果を一元的に閲覧できるようホームページに掲載する。さらに、PDCAサイクルの確立等、新たな取組のフォローアップの実施に伴い、統計法第55条第1項の規定に基づく施行状況報告の実施方法の見直しを行う。</u></p> <p><u>また、平成29年度(2017年度)に総務省が実施した統計精度検査(標準検査<sup>(注25)</sup>及びオプション検査<sup>(注26)</sup>)については、取組を通じて各種の課題が明らかになるなど、その有効性が確認できたところであり、新たな取組の中でも継続的に実施しつつ、各府省は、平成29年度の統計精度検査を通じ明らかとなった課題について、第Ⅲ期基本計画期間中における着実な課題解決に取り組むとともに、総務省はその対応状況のフ</u></p>

現行基本計画 (H30.3.6 閣議決定)	変更案
<p>度の統計精度検査を通じ明らかとなった課題について、第Ⅲ期基本計画期間中における着実な課題解決に取り組むとともに、総務省はその対応状況のフォローアップを行う。<u>なお、総務省による統計調査の承認審査については、統計棚卸しの取組や政策立案過程総括審議官等と連携を図りつつ、簡素化・迅速化する。</u></p> <p>さらに、各府省は、統計改革の確実な実施に必要となる統計リソースを計画的に確保する一方で、最終取りまとめにおいて掲げられている統計に関する官民コストを3年間で2割削減する目標について、削減計画の策定・実施を通じ、その実現を図るとともに、総務省は、進捗状況のフォローアップ・情報共有を実施することにより、その実現を後押しする。ただし、最終取りまとめに基づく統計改革の取組のために追加的に発生するコストについては、コスト削減目標の対象外とする。なお、統計に関する官民コストの削減に際しては、利活用推進の観点に留意するとともに、統計ニーズに反した調査の廃止や調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように統計委員会が注視することとする。</p> <p><b>イ 品質管理の推進等</b></p> <p><u>E B P Mの推進に当たっては、政策部局と統計部局等との間に、政策課題の把握、政策効果の予測・測定・評価による政策の改善と、統計等データの整備・改善が有機的に連動するサイクルの構築が必要である。</u></p> <p><u>各府省では、第Ⅰ期基本計画に基づき、統計ニーズを基盤とする統計改善の指針となる「公的統計の品質保証に関するガイドライン」を制定するとともに、第Ⅱ期基本計画に基づき、同ガイドラインにプロセス保証の考え方を導入するための改正や、同ガイドラインに基づいた取組を進めている。</u></p> <p><u>一方で、各府省がニーズに応じた有用性の高い統計を効率的に作成・提供するためには、統計の品質保証活動に引き続き取り組み、所管の統計・統計調査の改善を図るとともに、統計作成過程の更なる透明化を促進し、公的統計への理解と活用を一層推進する必要がある。</u></p> <p><u>また、最終取りまとめにおいて、統計棚卸しや評価チームによる評価など、第三者による評価の取組が求められていることから、その動向や各府省における品質保証活動の取組状況に加え、関連学会における研究成果、国際的な動向等を踏まえ、各府省における取組の指針となる同ガイドラインについて、不断の見直しを進める。</u></p>	<p>フォローアップを行う。</p> <p>さらに、各府省は、統計改革の確実な実施に必要となる統計リソースを計画的に確保する一方で、最終取りまとめにおいて掲げられている統計に関する官民コストを3年間で2割削減する目標について、削減計画の策定・実施を通じ、その実現を図るとともに、総務省は、進捗状況のフォローアップ・情報共有を実施することにより、その実現を後押しする。ただし、最終取りまとめに基づく統計改革の取組や、<u>再発防止策及び総合的対策を踏まえた新たな取組</u>のために追加的に発生するコストについては、コスト削減目標の対象外とする。なお、統計に関する官民コストの削減に際しては、利活用推進の観点に留意するとともに、統計ニーズに反した調査の廃止や調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように統計委員会が注視することとする。</p> <p><u>(注17) 従前の「統計棚卸し」は、P D C Aサイクルなどの新たな取組に統合する。</u></p> <p><u>(注18) B P Rとは、Business Process Reengineering の略。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構及び情報システムを再設計することをいう。</u></p> <p><u>(注19) 統計監理官とは、統計委員会が定める方針の下、各府省の統計について第三者監査を実施するほか、各府省におけるP D C Aサイクルの実施状況やコンプライアンスチェックの実施状況等を点検するとともに、統計研究研修所による支援も受けながら、統計作成プロセスの改善方法や調査計画の技術的審査などの助言を幹事に対して行う者をいう。</u></p> <p><u>(注20) 第三者監査とは、統計委員会が取りまとめる要求事項（品質の高い統計を作成するために行う必要がある事項。以下同じ。）及び方針に基づき、総務省から派遣された統計監理官等が行う取組をいう。統計の作成府省は、第三者監査に対応するとともに、その結果を活用して、統計作成プロセスの水準を段階的に向上させる。</u></p> <p><u>(注21) コンプライアンスチェックとは、調査実施後において、統計調査員による調査の履行状況を、本府省が直接確認する取組をいう。</u></p> <p><u>(注22) エラーチェックとは、想定されるデータの範囲から逸脱した異常値、項目間の矛盾など、設定した検出条件に該当するデータを検出して行う一次的なデータチェックをいう。</u></p>

現行基本計画（H30.3.6閣議決定）	変更案
	<p data-bbox="1320 228 2418 527"><u>（注23）統計分析審査官とは、再発防止策の提言を受けて、内閣官房統計改革推進室に配置された職員をいう。内閣官房から各府省に派遣され、統計調査の担当者から独立した立場で、各府省における統計の集計プロセスに分析的審査を順次導入するとともに、PDCAサイクルの取組への参画、BPR手法を活用した統計作成プロセスやシステムの改修等の取組への参画、統計の誤りが発生した場合の再発防止策の指導・助言や作成プロセスの抜本改善の必要性の検討を担うなど、高度な専門性を生かし、結果面からの統計技術的アプローチにより派遣先府省全体の統計の品質を維持・向上させるための業務に従事する。</u></p> <p data-bbox="1320 577 2418 743"><u>（注24）分析的審査とは、利活用を含めた多角的な視点に立ったデータ分析作業を通じてデータの妥当性の確認を行う審査をいう。例えば、集計段階において審査のための特別な統計（詳細地域統計、単位当たり集計等）を作成して異常なデータを検出したり、業界統計や関連統計との比較分析を行うことで当該審査対象統計の妥当性を確認する審査をいう。</u></p> <p data-bbox="1320 793 1662 829">（注25）（現行計画の注17）</p> <p data-bbox="1320 879 1662 915">（注26）（現行計画の注18）</p>

現行基本計画 (H30. 3. 6 閣議決定)	変更案
(新設)	<p><u>イ 統計の重要度に応じた管理</u></p> <p><u>社会経済情勢の変化に伴い、公的統計において、把握すべき事項や作成方法については、不断の見直しが必要である。しかし、統計リソースが限られる中、全ての統計について、従前と同様の作成方法等を維持することは困難である。</u></p> <p><u>このため、作成や見直しを重点的に行わなければならない重要な統計を区分し、リソースを集中して、これを確実に行うとともに、必要性の低下した統計については、廃止や作成周期の見直しも含めた業務の軽減方策を検討するなど、統計の重要度に応じた管理を行う。</u></p>

【第3 公的統計の整備に必要な事項」部分】

3 統計の利活用促進・環境改善

現行基本計画 (H30.3.6 閣議決定)	変更案
<p>(1) 調査票情報等の提供及び活用の推進 (前略)</p> <p>一方、調査票情報等の提供及び活用については、基本方針及び最終取りまとめにおいて、①オーダーメイド集計における簡易化や対象統計の拡大を検討すること、②調査票情報の利活用のためのオンサイト施設において、行政記録情報の利活用も可能とすることに加え、当該施設における利用を法的に位置付けることを検討し、その整備を推進すること、③一般の人も利用できる匿名データの提供について、法制面及び技術面から検討し、提供を開始することなどが求められており、更なる取組を推進する必要がある。</p> <p><u>また</u>、国民・企業の情報管理意識が高まっている中、調査客体の信頼性を確保しつつ、調査票情報等の提供及び活用の要望に柔軟に対応していくに当たっては、よりセキュアな環境において、調査票情報等の有効活用に取り組む必要がある。</p> <p>このため、総務省は、セキュリティレベルの高いオンサイト利用の拡充について、利用拠点数及び利用可能な統計調査の拡充並びに行政記録情報の統計的な利活用を行うために必要なシステム基盤の整備に取り組むとともに、<u>調査票情報等の提供及び活用に関するワンストップサービスを担うための中央データ管理施設等の体制・運用等の具体化を図る。</u>さらに、総務省を始め、各府省は、オンサイト利用を中心に、利用環境等のセキュリティレベルに応じた調査票情報等の提供の在り方について検討を行う。</p> <p>(後略)</p>	<p>(1) 調査票情報等の提供及び活用の推進 (前略)</p> <p>一方、調査票情報等の提供及び活用については、基本方針及び最終取りまとめにおいて、①オーダーメイド集計における簡易化や対象統計の拡大を検討すること、②調査票情報の利活用のためのオンサイト施設において、行政記録情報の利活用も可能とすることに加え、当該施設における利用を法的に位置付けることを検討し、その整備を推進すること、③一般の人も利用できる匿名データの提供について、法制面及び技術面から検討し、提供を開始することなどが求められているほか、<u>再発防止策においては、3年以内に、原則として全ての基幹統計調査及びニーズの高い一般統計調査に係る調査票情報をオンサイト施設で提供することが求められており、更なる取組を推進する必要がある。</u></p> <p><u>その後、平成30年の統計法等の改正により、調査票情報等の提供及び活用の拡大について法制面における一定の整備がなされたが、</u>国民・企業の情報管理意識が高まっている中、調査客体の信頼性を確保しつつ、調査票情報等の提供及び活用の要望に柔軟に対応していくに当たっては、<u>改正後の統計法の定めを適切に運用しつつ、</u>よりセキュアな環境において、調査票情報等の有効活用に取り組む必要がある。</p> <p>このため、総務省は、セキュリティレベルの高いオンサイト利用の拡充について、利用拠点数及び利用可能な統計調査の拡充並びに行政記録情報の統計的な利活用を行うために必要なシステム基盤の整備に取り組むとともに、調査票情報の<u>高度利用の充実や集計結果の正確性の確認・再集計の必要性に対応できるようにするため、全ての基幹統計及び一般統計調査に係る調査票情報、作成に活用した統計、行政記録情報及びメタデータについて、独立行政法人統計センターにおいて一元的な永年保管を段階的に進めるための検討のほか、必要な検討を行う。</u>さらに、総務省を始め、各府省は、オンサイト利用を中心に、利用環境等のセキュリティレベルに応じた調査票情報等の提供の在り方について検討を行う。</p> <p>(後略)</p>



【第3 公的統計の整備に必要な事項】

4 統計部局による広範な支援・統計リソースの確保・統計人材の育成等

現行基本計画 (H30.3.6 閣議決定)	変更案
<p>(1) <u>統計リソースの計画的な確保及び再配分・最適配置等</u></p> <p>第Ⅲ期基本計画の着実な推進を通じて、統計改革の実現や統計行政の諸課題を解決するためには、国・地方公共団体を通じた統計リソースの確保や統計人材の育成等を図ることが不可欠となっていることから、各府省は、<u>統計委員会を中心に</u>、一体となって以下の取組を推進する。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p>	<p>(1) <u>統計部局による広範な支援、統計リソースの計画的な確保等</u></p> <p>第Ⅲ期基本計画の着実な推進を通じて、統計改革の実現や統計行政の諸課題を解決するためには、<u>統計委員会、総務省及び各府省の統計部局による支援</u>、国・地方公共団体を通じた統計リソースの確保、統計人材の育成等を図ることが不可欠となっていることから、各府省は、一体となって以下の取組を推進する。</p> <p><u>ア 統計部局による広範な支援</u></p> <p><u>平成31年(2019年)1月に明らかとなった統計業務の不適切事案を契機とする統計委員会における検証では、総務省の統計部局には、統計業務経験や専門性を有する職員が相当数配置されている一方、他府省では、一部の府省の統計部局を除き、統計業務経験者が乏しく、府省内の統計部局による他部局への支援も十分になされていないことが確認された。</u></p> <p><u>これを踏まえ、総合的対策においては、これまで進められてきた統計委員会を中心とする司令塔機能の強化に加え、統計の専門機関である総務省の統計部局及び独立行政法人統計センターが「中央統計機構」として、各府省の統計作成を強力に支援するとともに、各府省の統計部局においても、府省内の統計作成を広く支援しつつ、協働して統計整備を行うことが求められており、これを沿った取組を推進する。</u></p>

現行基本計画 (H30. 3. 6 閣議決定)	変更案
<p><b>ア 統計リソースの計画的な確保及び再配分・最適配置</b> (前略)</p> <p>一方、基本方針では、統計関係の予算・機構定員等の抜本見直し・充実を図ることや、予算の充実・メリハリ、国・地方公共団体の効率的な統計作成の実施体制に向けた見直しを推進することが求められている。また、最終取りまとめでは、①既存の統計リソースの有効活用を図るとともに、統計改革の確実な実施に必要な統計リソースを計画的に確保することや、②統計リソースの再配分と最適配置を促進し、新たな課題への対応のインセンティブを強化するメリハリのある体制整備を行うことが求められている。</p> <p>このため、各府省は、統計リソースについて、その再配分と最適配置を促進することなどにより、既存の統計リソースの有効活用を図るとともに、GDP統計を軸とした経済統計の改善や、ユーザーの視点に立った統計システム再構築と利活用促進などの統計改革の実現に必要な統計リソースを計画的に確保する。また、総務省は、この統計リソースの確保を支援するため、統計委員会を中心に、統計リソースを重点化するべき分野等を定める。なお、人的リソースの確保に関しては、専門知識等を有する者を確保するため、産官学の連携を図る。</p> <p>(後略)</p>	<p><b>イ 統計リソースの計画的な確保及び再配分・最適配置</b> (前略)</p> <p>一方、基本方針では、統計関係の予算・機構定員等の抜本見直し・充実を図ることや、予算の充実・メリハリ、国・地方公共団体の効率的な統計作成の実施体制に向けた見直しを推進することが求められている。また、最終取りまとめでは、①既存の統計リソースの有効活用を図るとともに、統計改革の確実な実施に必要な統計リソースを計画的に確保することや、②統計リソースの再配分と最適配置を促進し、新たな課題への対応のインセンティブを強化するメリハリのある体制整備を行うことが求められている。<u>さらに、総合的対策においては、統計部局による他の組織への支援等に</u> <u>対応するため、必要なリソースを確保することが求められている。</u></p> <p>このため、各府省は、統計リソースについて、その再配分と最適配置を促進することなどにより、既存の統計リソースの有効活用を図るとともに、GDP統計を軸とした経済統計の改善や、ユーザーの視点に立った統計システム再構築と利活用促進などの統計改革の実現に必要な統計リソースを計画的に確保する。また、総務省は、この統計リソースの確保を支援するため、統計委員会を中心に、統計リソースを重点化するべき分野等を定める。なお、人的リソースの確保に関しては、専門知識等を有する者を確保するため、産官学の連携を図る。</p> <p>(後略)</p>

現行基本計画 (H30. 3. 6 閣議決定)	変更案
<p><b>イ 地方公共団体との連携・支援</b> (前略)</p> <p>一方、国・地方公共団体ともに厳しい財政事情の中、都道府県統計専任職員の減少傾向に歯止めがかからない状況となっている。</p> <p>このため、各府省は、民間事業者が優れたノウハウを有する業務を中心に民間事業者を積極的に活用することを含め、報告者の特性も勘案した適切かつ効率的な調査手法の採用を検討するなどして、地方公共団体を經由する統計調査の精査や、統計調査員への支援などを通じて地方公共団体の業務量の軽減等に引き続き取り組む。</p> <p>(中略)</p> <p>さらに、関係府省は、地方公共団体に対する支援等の一環として、地方公共団体の職員と各府省の職員との人事交流を促進し、総務省は、統計研究研修所と連携したオンライン研修の充実や、優れた分析の事例・技術等に関する情報の定期的な提供、地域の大学等との連携に有用な専門家を活用した先進事例の提供や専門家リストの作成・提供等に取り組む。</p> <p><b>ウ 統計調査員の確保・育成・支援</b> (前略)</p> <p>一方、最終取りまとめでは、①統計調査員の能力向上を図るための具体的な方策の検討・実施、②ICTやコールセンター等による調査員の支援、③接触困難な報告者への対応や調査環境改善等を行う体制の整備、④<u>統計棚卸しを通じて</u>、統計調査員でなければならない調査業務へのリソースの集中、⑤オンライン講座などの研修機会の増加・充実などが求められている。</p> <p>このため、関係府省は、限られた統計調査員のリソースを有効に活用する観点から、事業所・企業等を対象とする統計調査について、調査ごとの特性や事業所母集団データベースの整備状況、結果精度の確保に留意しつつ、<u>統計棚卸し</u>等も踏まえ、可能な限り郵送・オンライン調査への段階的な移行を検討する。ただし、国が行う多数の統計調査の母集団情報を提供することを目的とした調査や調査結果が政府の経済財政運営の重要な基礎資料として利用されている調査等については、その結果精度の低下が統計全体の精度や国政の運営に大きな支障が生ずるおそれがあることから、慎重かつ十分に検討する。</p> <p>(後略)</p>	<p><b>ウ 地方公共団体との連携・支援</b> (前略)</p> <p>一方、国・地方公共団体ともに厳しい財政事情の中、都道府県統計専任職員の減少傾向に歯止めがかからない状況となっている。</p> <p>このため、<u>総務省は、地方公共団体の統計職員の業務の標準化や、その地域の事情等を踏まえた弾力的な人員の配置を支援する。</u>各府省は、民間事業者が優れたノウハウを有する業務を中心に民間事業者を積極的に活用することを含め、報告者の特性も勘案した適切かつ効率的な調査手法の採用を検討するなどして、地方公共団体を經由する統計調査の精査や、統計調査員への支援などを通じて地方公共団体の業務量の軽減等に引き続き取り組む。</p> <p>(中略)</p> <p>さらに、関係府省は、地方公共団体に対する支援等の一環として、地方公共団体の職員と各府省の職員との人事交流を促進し、総務省は、統計研究研修所と連携したオンライン研修の充実や、優れた分析の事例・技術等に関する情報の定期的な提供、地域の大学等との連携に有用な専門家を活用した先進事例の提供や専門家リストの作成・提供等に取り組む<u>ほか、研修受講の促進と資質向上を図る一環として、一定の統計業務経験を積み、統計に関する高度な能力を有する地方公共団体の職員に対して、統計データアナリスト等（後述（2）を参照）の資格を付与する。</u></p> <p><b>エ 統計調査員の確保・育成・支援</b> (前略)</p> <p>一方、最終取りまとめでは、①統計調査員の能力向上を図るための具体的な方策の検討・実施、②ICTやコールセンター等による調査員の支援、③接触困難な報告者への対応や調査環境改善等を行う体制の整備、④統計調査員でなければならない調査業務へのリソースの集中、⑤オンライン講座などの研修機会の増加・充実などが求められている。</p> <p>このため、関係府省は、限られた統計調査員のリソースを有効に活用する観点から、事業所・企業等を対象とする統計調査について、調査ごとの特性や事業所母集団データベースの整備状況、結果精度の確保に留意しつつ、<u>PDCAサイクルによる検討結果</u>等も踏まえ、可能な限り郵送・オンライン調査への段階的な移行を検討する。ただし、国が行う多数の統計調査の母集団情報を提供することを目的とした調査や調査結果が政府の経済財政運営の重要な基礎資料として利用されている調査等については、その結果精度の低下が統計全体の精度や国政の運営に大きな支障が生ずるおそれがあることから、慎重かつ十分に検討する。</p> <p>(後略)</p>

現行基本計画 (H30. 3. 6 閣議決定)	変更案
<p>(2) 統計人材の確保・育成 (前略)</p> <p>さらに、EBPM推進委員会及び統計委員会においては、各府省の統計部門の人材についても、第Ⅲ期基本計画と連動する形で、<u>①必要なポストの整備、②人材の採用・確保・研修、③職員のスキルの評定とその活用、④人事サイクルや業務経験の計画的付与、⑤人事交流の方策等について検討し、「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」を策定することとしている。</u></p> <p>このため、各府省においては、統計改革の取組を後退させることのないよう、策定された人材の確保・育成等に関する方針にのっとった取組を推進する。</p> <p>(後略)</p>	<p>(2) 統計人材の確保・育成 (前略)</p> <p>さらに、EBPM推進委員会及び統計委員会においては、各府省の統計部門の人材についても、第Ⅲ期基本計画と連動する形で、「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」が策定されたところであり、<u>総合的対策においては、高い専門性を有する職員を計画的に育成し、各府省の統計部局に配置して、能力を向上させつつ、当該職員が府省内の他部局における統計の利活用についても支援できる体制を整備することが求められている。</u></p> <p>このため、各府省においては、統計改革の取組を後退させることのないよう、策定された人材の確保・育成等に関する方針にのっとった取組を推進する。<u>また、統計作成のみならず政策立案の支援も行うことができる統計業務資格保有者として、「統計データアナリスト」(一定の統計業務経験を積んだ統計職員で、統計に関する高度な能力を有する者)及び「統計データアナリスト補」(統計調査の管理や一定の分析、審査能力を有する者)の確保・育成等を図る。</u></p> <p>(後略)</p>
<p>(新設)</p>	<p><b>(3) 職場風土の確立、職員の意識改革</b></p> <p><u>公的統計は、国民の合理的な意思決定を支える国民共通の情報基盤であり、重要な政策判断や、民間の合理的な経済活動を可能とすることにより、国民生活の向上に大きく貢献している。これまでも、統計作成に関する問題事案が生じた際には、ルールやチェック体制の強化といった方策が講じられてきたが、総合的対策においては、これらに加え、統計に携わる組織・職員が、統計の重要性と社会的影響を認識し、統計の精度を重視するだけでなく、自信と誇りを持って職務を行うことができるような職場風土の確立、職員の意識改革といった組織の体質改善が不可欠である。</u></p> <p><u>このため、今後の統計行政に係る目標及び価値を明らかにする「統計行政の運営原則(統計行政運営ビジョン)」及び統計に携わる職員の行動理念(統計職員バリュー)を策定するとともに、これらの実践を促進し、成果の共有に努める。</u></p>

【第4 基本計画の推進】

1 施策の効果的かつ効率的な実施

現行基本計画 (H30.3.6 閣議決定)	変更案
<p>(前略)</p> <p>また、統計委員会においては、<u>統計法第55条第3項の規定に基づく施行状況報告の審議等</u>を通じて、積極的に意見を提示し、各府省における取組を推進するとともに、以下のような取組を通じて、第Ⅲ期基本計画に掲げる各種施策の更なる推進や支援等に努める。</p> <p>① 各府省の統計調査計画の企画・設計における統計ニーズの反映状況や、報告者の負担軽減の状況について、毎年定期的にフォローアップする。また、報告者の声（提案）の募集と、それに対する対応策の公表・対応策の検討状況をフォローアップする。</p> <p>② 各府省の<u>政策立案過程総括審議官</u>等やE B P M推進委員会からの検討要請に基づく調査審議の結果を、各府省やE B P M推進委員会にフィードバックする。</p> <p>③ <u>統計専門家、ユーザー、報告者、業務コンサルタント等から構成される統計棚卸チームを設置し、年度ごとに決定する棚卸計画（棚卸対象となる統計等）に沿って、統計棚卸しを実施する。</u></p> <p>④ <u>通常の諮問に係る審議や統計棚卸しの取組とは別に、統計の品質面や統計作成の技術面等を改革する評価チームを設置し、統計棚卸しでは対応困難な</u>先端的・技術的課題の解決に向け、統計に関連する他分野の有識者の知見も積極的に取り入れながら検討を行う。</p> <p>⑤ 統計に関する官民コストの削減計画の策定・実施に際して、統計データの利活用推進の観点に留意するとともに、統計ニーズに反する調査の廃止や、調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように注視する。</p> <p>⑥ シェアリングエコノミー等多様化するサービス産業の計測や、資産の活用実態のより適切な把握などのパイロット的な課題について、その研究成果を踏まえ、実用化に向けた方法を検討する。また、国際動向等に関する情報について関係府省から定期的に報告を受けるとともに、必要に応じてそれらに関する研究を行う。</p> <p>⑦ 行政記録情報や地方公共団体・民間が保有する各種データの統計的利活用について、技術的・中立的観点から支援する。</p> <p>⑧ <u>E B P M推進委員会が定める「統計等データの提供等の判断のためのガイドライン」(仮称)</u> に関し、E B P M推進委員会の求めに応じて意見を述べること等を通じて、統計等データの利活用の一層の推進を図る。</p> <p>(後略)</p>	<p>(前略)</p> <p>また、統計委員会においては、<u>統計法第45条各号に規定された所掌事務</u>を通じて、積極的に意見を提示し、各府省における取組を推進するとともに、以下のような取組を通じて、第Ⅲ期基本計画に掲げる各種施策の更なる推進や支援等に努める。</p> <p>① 各府省の統計調査計画の企画・設計における統計ニーズの反映状況や、報告者の負担軽減の状況について、毎年定期的にフォローアップする。また、報告者の声（提案）の募集と、それに対する対応策の公表・対応策の検討状況をフォローアップする。</p> <p>② 各府省の<u>政策立案総括審議官</u>等やE B P M推進委員会からの検討要請に基づく調査審議の結果を、各府省やE B P M推進委員会にフィードバックする。</p> <p>③ <u>統計の品質に関する要求事項を取りまとめるとともに、統計監理官等が行う第三者監査の実施方針を定めるほか、第三者監査の結果を取りまとめて公表する。</u></p> <p>④ 統計の品質面や統計作成の技術面等を改革する<u>統計委員会の評価分科会において、</u>先端的・技術的課題の解決に向け、統計に関連する他分野の有識者の知見も積極的に取り入れながら検討を行う。</p> <p>⑤ <u>統計の精度に関する情報の開示を徹底するため、開示状況の検査（見える化状況検査）を定期的に行う。</u></p> <p>⑥ 統計に関する官民コストの削減計画の策定・実施に際して、統計データの利活用推進の観点に留意するとともに、統計ニーズに反する調査の廃止や、調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように注視する。</p> <p>⑦ シェアリングエコノミー等多様化するサービス産業の計測や、資産の活用実態のより適切な把握などのパイロット的な課題について、その研究成果を踏まえ、実用化に向けた方法を検討する。また、国際動向等に関する情報について関係府省から定期的に報告を受けるとともに、必要に応じてそれらに関する研究を行う。</p> <p>⑧ 行政記録情報や地方公共団体・民間が保有する各種データの統計的利活用について、技術的・中立的観点から支援する。</p> <p>⑨ 「<u>統計等データの提供等の判断のためのガイドライン</u>」(<u>平成30年4月27日E B P M推進委員会・統計委員会</u>) に関し、E B P M推進委員会の求めに応じて意見を述べること等を通じて、統計等データの利活用の一層の推進を図る。</p> <p>(後略)</p>

公的統計基本計画改定案（別表「第2部分」新旧対照表）

現行基本計画（H30.3.6閣議決定）
---------------------

改定案
-----

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進	◎ 家計調査について、報告者や都道府県職員・統計調査員の負担軽減にも配慮しつつ、オンライン家計簿の全面導入や機能拡充等に向け、段階的かつ円滑に取組を推進する。	総務省	平成31年(2019年)から実施する。
(1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実	◎ 家計統計について、調査結果の補正方法に係る研究を進めるとともに、調査手法の変更による影響の検証や情報提供等を充実する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
ア より正確な景気判断に資する基礎統計改善及び国民経済計算の加工・推計手法の改善等	◎ 消費動向指数（CTI）について、産官学連携の研究協議会を活用するなどして、景気指標として有用なものとなるよう、引き続き開発・精度向上に取り組む。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	◎ 法人企業統計調査における調査票の督促、欠測値の補完方法の改善方法について結論を得る。	財務省	平成30年度(2018年度)中に結論を得る。
	◎ 法人企業統計調査について、オンライン調査システムにおける電子調査票の仕様を一般に公開するなどして、民間の会計ソフトとの連携を強化し、報告者負担の軽減を図ることにより、回収率の向上や集計事務の迅速化を推進する。	財務省	平成31年度(2019年度)から実施する。
	◎ 四半期別法人企業統計調査について、調査対象や項目を限定した調査を導入することにより、QEの1次速報に間に合うように一部早期化を図ること、早期化を前提に研究開発投資を調査項目に追加することについて、経済界の協力を得つつ試験的な調査を実施し、検証する。また、内閣府と協力し、この試験的な調査の結果を反映した場合におけるQE推計の試算を行い、年次推計との整合性を保ちつつ、報告者負担を含めた検証を行った上で、改善に向けた方針を検討し、結論を得る。	財務省、内閣府	平成31年度(2019年度)から試験的な調査を実施し、検証を開始する。 平成34年度(2022年度)末までのできるだけ早い時期に結論を得る。
	◎ 四半期別法人企業統計調査の資本金1,000万円から2,000万円までの階層における標本の抽出方法について、速やかに母集団名簿を精査するとともに、売上高や雇用者数等による層化抽出を検討し、結論を得る。	財務省	平成34年度(2022年度)までに結論を得る。

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進	◎ 家計調査について、報告者や都道府県職員・統計調査員の負担軽減にも配慮しつつ、オンライン家計簿の全面導入や機能拡充等に向け、段階的かつ円滑に取組を推進する。	総務省	令和元年(2019年)から実施する。
(1) 基礎統計の整備・改善及び国民経済計算の精度向上・充実	◎ 家計統計について、調査結果の補正方法に係る研究を進めるとともに、調査手法の変更による影響の検証や情報提供等を充実する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
ア より正確な景気判断に資する基礎統計改善及び国民経済計算の加工・推計手法の改善等	◎ 消費動向指数（CTI）について、産官学連携の研究協議会を活用するなどして、景気指標として有用なものとなるよう、引き続き開発・精度向上に取り組む。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	◎ 法人企業統計調査における調査票の督促、欠測値の補完方法の改善方法について結論を得る。	財務省	平成30年度(2018年度)中に結論を得る。
	◎ 法人企業統計調査について、オンライン調査システムにおける電子調査票の仕様を一般に公開するなどして、民間の会計ソフトとの連携を強化し、報告者負担の軽減を図ることにより、回収率の向上や集計事務の迅速化を推進する。	財務省	令和元年度(2019年度)から実施する。
	◎ 四半期別法人企業統計調査について、調査対象や項目を限定した調査を導入することにより、QEの1次速報に間に合うように一部早期化を図ること、早期化を前提に研究開発投資を調査項目に追加することについて、経済界の協力を得つつ試験的な調査を実施し、検証する。また、内閣府と協力し、この試験的な調査の結果を反映した場合におけるQE推計の試算を行い、年次推計との整合性を保ちつつ、報告者負担を含めた検証を行った上で、改善に向けた方針を検討し、結論を得る。	財務省、内閣府	令和元年度(2019年度)から試験的な調査を実施し、検証を開始する。 令和4年度(2022年度)末までのできるだけ早い時期に結論を得る。
	◎ 四半期別法人企業統計調査の資本金1,000万円から2,000万円までの階層における標本の抽出方法について、速やかに母集団名簿を精査するとともに、売上高や雇用者数等による層化抽出を検討し、結論を得る。	財務省	令和4年度(2022年度)までに結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 建設総合統計について、公共工事出来高と国・地方・公的企業等の決算書との整合性を確認した上で、不整合が確認された場合には必要な改善策を早期に検討する。	国土交通省	必要な改善策の検討を行い、 <b>平成31年度</b> (2019年度)中に結論を得る。
	◎ 公的固定資本形成について、QEと年次推計との乖離の原因について検証した上で、建設総合統計の出来高と決算書の整合性に係る確認及び検討状況を踏まえ、必要な改善策を早期に検討する。	内閣府	早期に結論を得る。
	○ 再投資収益について、内閣府の協力の下、国民経済計算との調和も考慮し、計上手法について検討する。また、「居住者間取引を挟む転売の対象となった財貨等」等の公表など財貨の輸出入部分についての通関統計との差の透明化について、検討する。	財務省、内閣府	<b>平成31年度</b> (2019年度)を目途に結論を得る。
	○ QE及び年次推計の精度向上には、一次統計から国民経済計算の推計におけるそれぞれの段階(QE、年次推計)において提供するデータの差異を縮小することが重要である。このため、平成27年度(2015年度)以降の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を行う。当該検証結果を踏まえた上で、国民経済計算に活用される一次統計(「経済産業省生産動態統計」、「サービス産業動向調査」等)及びその活用方法の改善余地について、一次統計を所管する関係府省と内閣府とが一体となり検討を進め、基本的な方策を取りまとめる。	内閣府、総務省、経済産業省、関係府省	財については <b>平成31年</b> (2019年)年央までに検証し、 <b>33年</b> (2021年)末までに結論を得る。サービスについては <b>平成32年</b> (2020年)年央までに検証し、 <b>34年</b> (2022年)末までに結論を得る。
	○ 消費者物価指数の次期基準改定に向け、冠婚葬祭サービスなどの把握の可否、インターネット販売価格の採用の可否を検討し、結論を得る。	総務省	平成30年度(2018年度)までに結論を得る。
	○ 消費者物価指数における家賃の品質調整について、次期基準改定で参考指数を公表することを目標に平成30年度(2018年度)以降も検討する。	総務省	次期基準改定までに結論を得る。
	○ 医療・介護及び教育の質の変化を反映した価格の把握手法とその応用について、厚生労働省、文部科学省等と連携し、平成29年度(2017年度)に開始した包括的な研究を推進するとともに、建設(市場価格取引ベース)及び小売サービス(マージン)の価格の把握手法について、日本銀行が国土交通省の参画を得て行う共同研究の成果及び日本銀行が総務省・経済産業省等からデータ・関連情報の提供等の協力を得て行う研究成果も踏まえ、関係府省等と連携し、一連の研究成果の活用方法についても検討し、その結果を統計委員会に報告する。	内閣府、関係府省	<b>平成34年度</b> (2022年度)までに実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 建設総合統計について、公共工事出来高と国・地方・公的企業等の決算書との整合性を確認した上で、不整合が確認された場合には必要な改善策を早期に検討する。	国土交通省	必要な改善策の検討を行い、 <b>令和元年度</b> (2019年度)中に結論を得る。
	◎ 公的固定資本形成について、QEと年次推計との乖離の原因について検証した上で、建設総合統計の出来高と決算書の整合性に係る確認及び検討状況を踏まえ、必要な改善策を早期に検討する。	内閣府	早期に結論を得る。
	○ 再投資収益について、内閣府の協力の下、国民経済計算との調和も考慮し、計上手法について検討する。また、「居住者間取引を挟む転売の対象となった財貨等」等の公表など財貨の輸出入部分についての通関統計との差の透明化について、検討する。	財務省、内閣府	<b>令和元年度</b> (2019年度)を目途に結論を得る。
	○ QE及び年次推計の精度向上には、一次統計から国民経済計算の推計におけるそれぞれの段階(QE、年次推計)において提供するデータの差異を縮小することが重要である。このため、平成27年度(2015年度)以降の第一次年次推計から第二次年次推計への改定状況等を踏まえた検証を行う。当該検証結果を踏まえた上で、国民経済計算に活用される一次統計(「経済産業省生産動態統計」、「サービス産業動向調査」等)及びその活用方法の改善余地について、一次統計を所管する関係府省と内閣府とが一体となり検討を進め、基本的な方策を取りまとめる。	内閣府、総務省、経済産業省、関係府省	財については <b>令和元年</b> (2019年)年央までに検証し、 <b>3年</b> (2021年)末までに結論を得る。サービスについては <b>令和2年</b> (2020年)年央までに検証し、 <b>4年</b> (2022年)末までに結論を得る。
	○ 消費者物価指数の次期基準改定に向け、冠婚葬祭サービスなどの把握の可否、インターネット販売価格の採用の可否を検討し、結論を得る。	総務省	平成30年度(2018年度)までに結論を得る。
	○ 消費者物価指数における家賃の品質調整について、次期基準改定で参考指数を公表することを目標に平成30年度(2018年度)以降も検討する。	総務省	次期基準改定までに結論を得る。
	○ 医療・介護及び教育の質の変化を反映した価格の把握手法とその応用について、厚生労働省、文部科学省等と連携し、平成29年度(2017年度)に開始した包括的な研究を推進するとともに、建設(市場価格取引ベース)及び小売サービス(マージン)の価格の把握手法について、日本銀行が国土交通省の参画を得て行う共同研究の成果及び日本銀行が総務省・経済産業省等からデータ・関連情報の提供等の協力を得て行う研究成果も踏まえ、関係府省等と連携し、一連の研究成果の活用方法についても検討し、その結果を統計委員会に報告する。	内閣府、関係府省	<b>令和4年度</b> (2022年度)までに実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 毎月勤労統計について、 <b>平成34年</b> （2022年）1月のローテーション・サンプリングへの全面移行に向け、実査機関とも十分に連携し、着実かつ円滑に取組を推進する。また、その間の結果公表について、移行期間である旨の説明を入れる等、利用者の混乱を招かないよう配慮するとともに、継続標本による参考指標を30年度（2018年度）以降も継続して公表する。	厚生労働省	<b>平成34年</b> （2022年）1月までに実施する。
	◎ 毎月勤労統計について、本調査の母集団を事業所母集団データベースの年次フレームに変更するに当たって、標本抽出方法や復元方法を検討する。	厚生労働省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	◎ 家計統計、法人企業統計、個人企業経済統計、建設関連統計などの基礎統計の改善も踏まえつつ、QEの推計における需要側統計と供給側統計の統合比率を見直すなど、推計精度の確保・向上に不断に取り組む。	内閣府	平成30年度（2018年度）から実施する。
	◎ 家計の可処分所得及び貯蓄の速報値について、参考系列としての公表を目指して検討する。	内閣府	平成30年度（2018年度）中に実施する。
	◎ 生産面及び分配面の四半期別GDP速報の参考系列としての公表の取扱いについて、結論を得る。	内閣府	平成30年度（2018年度）未までに結論を得る。
イ 生産面を中心に 見直した国民 経済計算への 整備	◎ 国民経済計算の精度向上に必要な事項について、内閣府から平成30年度（2018年度）の可能な限り早期に具体的な要望の提示を受ける。その上で、 <b>平成33年</b> （2021年）経済センサスの試験調査（ <b>平成31年度</b> （2019年度）実施予定）やその後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基礎統計の整備状況も踏まえつつ、基準年SUT・産業連関表の基本構成の大枠を決定する。	産業連関表 作成府省庁	平成30年度（2018年度）未までに結論を得る。
	◎ 基準年SUTと中間年SUTを可能な限り同様な概念に基づくシームレスな設計となるよう、中間年SUTの基本構成を、基準年SUTと並行して検討し、大枠を固める。	内閣府	平成30年度（2018年度）未までに結論を得る。
	◎ 基準年SUT・産業連関表の部門について、部門分類概念の整合性を前提としつつ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性及び国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。その際、調査技術の工夫、報告者負担の抑制及び限られた統計リソースの適切な配分にも十分配慮する。	産業連関表 作成府省庁	平成30年度（2018年度）未までにルールを設定し、検討を継続する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 毎月勤労統計について、 <b>令和4年</b> （2022年）1月のローテーション・サンプリングへの全面移行に向け、実査機関とも十分に連携し、着実かつ円滑に取組を推進する。また、その間の結果公表について、移行期間である旨の説明を入れる等、利用者の混乱を招かないよう配慮するとともに、継続標本による参考指標を <b>平成30年度</b> （2018年度）以降も継続して公表する。	厚生労働省	<b>令和4年</b> （2022年）1月までに実施する。
	◎ 毎月勤労統計について、本調査の母集団を事業所母集団データベースの年次フレームに変更するに当たって、標本抽出方法や復元方法を検討する。	厚生労働省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	◎ 家計統計、法人企業統計、個人企業経済統計、建設関連統計などの基礎統計の改善も踏まえつつ、QEの推計における需要側統計と供給側統計の統合比率を見直すなど、推計精度の確保・向上に不断に取り組む。	内閣府	平成30年度（2018年度）から実施する。
	◎ 家計の可処分所得及び貯蓄の速報値について、参考系列としての公表を目指して検討する。	内閣府	平成30年度（2018年度）中に実施する。
	◎ 生産面及び分配面の四半期別GDP速報の参考系列としての公表の取扱いについて、結論を得る。	内閣府	平成30年度（2018年度）未までに結論を得る。
イ 生産面を中心に 見直した国民 経済計算への 整備	◎ 国民経済計算の精度向上に必要な事項について、内閣府から平成30年度（2018年度）の可能な限り早期に具体的な要望の提示を受ける。その上で、 <b>令和3年</b> （2021年）経済センサスの試験調査（ <b>令和元年度</b> （2019年度）実施予定）やその後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基礎統計の整備状況も踏まえつつ、基準年SUT・産業連関表の基本構成の大枠を決定する。	産業連関表 作成府省庁	平成30年度（2018年度）未までに結論を得る。
	◎ 基準年SUTと中間年SUTを可能な限り同様な概念に基づくシームレスな設計となるよう、中間年SUTの基本構成を、基準年SUTと並行して検討し、大枠を固める。	内閣府	平成30年度（2018年度）未までに結論を得る。
	◎ 基準年SUT・産業連関表の部門について、部門分類概念の整合性を前提としつつ、国内生産・需要額の大きさ、産業における生産技術の類似性、生産物の用途の類似性、産業・生産物の成長性及び国際比較可能性について、一定の客観的ルールを設定して検討を行う。その際、調査技術の工夫、報告者負担の抑制及び限られた統計リソースの適切な配分にも十分配慮する。	産業連関表 作成府省庁	平成30年度（2018年度）未までにルールを設定し、検討を継続する。



項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 生産物分類の構築について、財及びサービスの特性を踏まえて検討を推進し、平成30年度（2018年度）までにサービス分野について、 <b>35年度</b> （2023年度）までに財分野を含めた全体について生産物分類を整備する。	総務省	平成30年度（2018年度）までにサービス分野について、 <b>35年度</b> （2023年度）までに全体について生産物分類を整備する。
	◎ 建築着工統計の補正調査について、統計委員会における精度検証結果も踏まえ、精度向上のための標本設計の変更や、調査名及び目的の見直しを検討し、改善に向けた結論を得るとともに、利用者の理解促進に向けた情報提供の充実を推進する。	国土交通省	平成30年度（2018年度）までに結論を得る。
	◎ 建築着工統計の工事費予定額により推計される工事実施額については、補正調査の見直しにより、精度向上を図る。工事の進捗率パターンについては、早期に建設工事進捗率調査を実施し、見直しを図る方向で検討する。これらの見直し結果を、できるだけ早期に出来高ベースの統計（建設総合統計）に反映させること、また、進捗パターンを機動的に見直すために補正調査を活用することを検討する。	国土交通省、関係府省	平成30年度（2018年度）から順次実施する。
	○ 建築物リフォーム・リニューアル調査について、 <b>平成31年度</b> （2019年度）作成予定の平成27年（2015年）産業連関表に取り込んだ上で、 <b>32年度</b> （2020年度）を目途に予定されている次の国民経済計算の基準改定に反映できるよう、遡及期間、遡及推計方法等の具体的事項について関係府省間で調整する。同調査の公表時期については、少なくともQE（2次速報）に活用できるよう、公表を早期化する。	国土交通省、産業連関表作成府省庁、内閣府	次回産業連関表（ <b>平成31年度</b> （2019年度））に取り込んだ上、次回基準改定に反映する。
	○ 建設工事施工統計について、精度向上に向けた見直しを検討する。	国土交通省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	◎ 非住宅の売買取引の仲介手数料について、登記情報等から得られる不動産取引件数や価格情報に関するデータなどを用いた推計を検討し、可能な部分については平成27年産業連関表における反映を目指す。	国土交通省	次回産業連関表作成時（ <b>平成31年度</b> （2019年度））までに結論を得る。
	○ 分譲住宅の販売マージンについて、「産業連関構造調査（不動産投入調査）」や企業決算データの活用、非住宅不動産の賃料収入については、よりカバレッジが広い「法人土地・建物基本調査」（賃貸面積比率、空室率等）などの活用によって、精度向上を図ることを検討する。	国土交通省	次回産業連関表作成時（ <b>平成31年度</b> （2019年度））までに結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 生産物分類の構築について、財及びサービスの特性を踏まえて検討を推進し、平成30年度（2018年度）までにサービス分野について、 <b>令和5年度</b> （2023年度）までに財分野を含めた全体について生産物分類を整備する。	総務省	平成30年度（2018年度）までにサービス分野について、 <b>令和5年度</b> （2023年度）までに全体について生産物分類を整備する。
	◎ 建築着工統計の補正調査について、統計委員会における精度検証結果も踏まえ、精度向上のための標本設計の変更や、調査名及び目的の見直しを検討し、改善に向けた結論を得るとともに、利用者の理解促進に向けた情報提供の充実を推進する。	国土交通省	平成30年度（2018年度）までに結論を得る。
	◎ 建築着工統計の工事費予定額により推計される工事実施額については、補正調査の見直しにより、精度向上を図る。工事の進捗率パターンについては、早期に建設工事進捗率調査を実施し、見直しを図る方向で検討する。これらの見直し結果を、できるだけ早期に出来高ベースの統計（建設総合統計）に反映させること、また、進捗パターンを機動的に見直すために補正調査を活用することを検討する。	国土交通省、関係府省	平成30年度（2018年度）から順次実施する。
	○ 建築物リフォーム・リニューアル調査について、 <b>令和元年度</b> （2019年度）作成予定の平成27年（2015年）産業連関表に取り込んだ上で、 <b>令和2年度</b> （2020年度）を目途に予定されている次の国民経済計算の基準改定に反映できるよう、遡及期間、遡及推計方法等の具体的事項について関係府省間で調整する。同調査の公表時期については、少なくともQE（2次速報）に活用できるよう、公表を早期化する。	国土交通省、産業連関表作成府省庁、内閣府	次回産業連関表（ <b>令和元年度</b> （2019年度））に取り込んだ上、次回基準改定に反映する。
	○ 建設工事施工統計について、精度向上に向けた見直しを検討する。	国土交通省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	◎ 非住宅の売買取引の仲介手数料について、登記情報等から得られる不動産取引件数や価格情報に関するデータなどを用いた推計を検討し、可能な部分については平成27年産業連関表における反映を目指す。	国土交通省	次回産業連関表作成時（ <b>令和元年度</b> （2019年度））までに結論を得る。
	○ 分譲住宅の販売マージンについて、「産業連関構造調査（不動産投入調査）」や企業決算データの活用、非住宅不動産の賃料収入については、よりカバレッジが広い「法人土地・建物基本調査」（賃貸面積比率、空室率等）などの活用によって、精度向上を図ることを検討する。	国土交通省	次回産業連関表作成時（ <b>令和元年度</b> （2019年度））までに結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 医療の中間投入構造の把握のため、検討を行う。具体的には、医療経済実態調査（医療機関等調査）の、基準年のみならず中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。あわせて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。また、医療経済実態調査（医療機関等調査）の利活用に向けた検証及び内閣府から示された年次推計における医療分野の課題を踏まえ、当該調査の目的との整合性や調査項目が増えることによる回答率への影響を踏まえつつ、医療経済実態調査（医療機関等調査）、産業連関構造調査（投入調査）、ビジネスサーベイにおける調査項目見直しや拡充について検討する。病院・診療所は入院と入院外に区分したデータを保有しておらず、現在の部門分類に対応する投入調査は困難であるため、当面の対応としてレセプトデータ（社会医療診療行為別統計）などを活用した費用項目の推計見直しについて検討を進めるとともに、SUT体系への移行後における実測可能性のある部門分類の設定や、それに対応した費用項目の調査の在り方についても検討を行う。	厚生労働省、内閣府、関係府省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ 社会福祉（国公立）についても社会福祉（非営利）と同程度の細かさで費用構造を把握できるよう、行政記録情報のさらなる活用の可能性を検証するとともに、報告者自身の計数把握状況や負担等に配慮しつつ、社会福祉（国公立）への投入調査の新規実施を検討する。また介護事業経営概況調査を用いて平成27年（2015年）産業連関表の推計を行い、その精度を検証する。さらに、同調査については、中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。あわせて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。	厚生労働省、内閣府、関係府省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ 教育の中間投入構造の把握のため、地方教育費調査の項目拡充や調査対象サンプルを限定した特別調査（産業連関構造調査（投入調査）等）の実施等も含め、検討を行う。	文部科学省	平成30年度（2018年度）から実施する。
ウ 国際比較可能性の向上等	◎ 自社開発ソフトウェアや研究開発を固定資本として計上するなど、産業連関表と国民経済計算の整合性を図ることについて検討する。	産業連関表作成府省庁	次回産業連関表作成時（平成31年度（2019年度））までに検討する。
	○ 間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを踏まえた基本価格表示による産業連関表の作成について、産業大分類より詳細な分類での次回表での実現を目指して検討する。国民経済計算作成の観点においても、産業連関表の作成作業における検討に積極的に関与しつつ、産業連関表の作成状況を踏まえ、次回基準改定での実現に向けた所要の検討を併せて実施する。	産業連関表作成府省庁、内閣府	次回産業連関表作成時（平成31年度（2019年度））までに結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 医療の中間投入構造の把握のため、検討を行う。具体的には、医療経済実態調査（医療機関等調査）の、基準年のみならず中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。あわせて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。また、医療経済実態調査（医療機関等調査）の利活用に向けた検証及び内閣府から示された年次推計における医療分野の課題を踏まえ、当該調査の目的との整合性や調査項目が増えることによる回答率への影響を踏まえつつ、医療経済実態調査（医療機関等調査）、産業連関構造調査（投入調査）、ビジネスサーベイにおける調査項目見直しや拡充について検討する。病院・診療所は入院と入院外に区分したデータを保有しておらず、現在の部門分類に対応する投入調査は困難であるため、当面の対応としてレセプトデータ（社会医療診療行為別統計）などを活用した費用項目の推計見直しについて検討を進めるとともに、SUT体系への移行後における実測可能性のある部門分類の設定や、それに対応した費用項目の調査の在り方についても検討を行う。	厚生労働省、内閣府、関係府省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ 社会福祉（国公立）についても社会福祉（非営利）と同程度の細かさで費用構造を把握できるよう、行政記録情報のさらなる活用の可能性を検証するとともに、報告者自身の計数把握状況や負担等に配慮しつつ、社会福祉（国公立）への投入調査の新規実施を検討する。また介護事業経営概況調査を用いて平成27年（2015年）産業連関表の推計を行い、その精度を検証する。さらに、同調査については、中間年推計における利活用に向けて、利用できない年次の補完について検討する。これを踏まえて、回収率の状況等も含めて、多角的に検証を進める。あわせて、必要に応じて年次統計の整備等について検討を行う。	厚生労働省、内閣府、関係府省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ 教育の中間投入構造の把握のため、地方教育費調査の項目拡充や調査対象サンプルを限定した特別調査（産業連関構造調査（投入調査）等）の実施等も含め、検討を行う。	文部科学省	平成30年度（2018年度）から実施する。
ウ 国際比較可能性の向上等	◎ 自社開発ソフトウェアや研究開発を固定資本として計上するなど、産業連関表と国民経済計算の整合性を図ることについて検討する。	産業連関表作成府省庁	次回産業連関表作成時（令和元年度（2019年度））までに検討する。
	○ 間接税及び補助金に関する基礎データ並びに各種一次統計における間接税の取扱いを踏まえた基本価格表示による産業連関表の作成について、産業大分類より詳細な分類での次回表での実現を目指して検討する。国民経済計算作成の観点においても、産業連関表の作成作業における検討に積極的に関与しつつ、産業連関表の作成状況を踏まえ、次回基準改定での実現に向けた所要の検討を併せて実施する。	産業連関表作成府省庁、内閣府	次回産業連関表作成時（令和元年度（2019年度））までに結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
			国民経済計算の次回基準改定までに結論を得る。
	◎ 国民経済計算における娯楽・文学・芸術作品の原本（映画等）について、次回基準改定において、総固定資本形成へ計上することを旨として検討を進める。	内閣府	次回基準改定までに結論を得る。
	◎ 国民経済計算に係る国際基準策定プロセスへの関与を強化するため、国際議論への積極的参画を図りつつ、理論的・実務的な研究を実施する。また、それらの研究を踏まえ、OECD等の国際会議において積極的な意見表明を実施する。このためにも、国際的な動向も踏まえた新分野の取り込み、生産・支出・分配の三面の整合性等に関する研究開発プロジェクトを推進する。	内閣府	平成30年度(2018年度)から実施する。
	◎ 国民経済計算におけるリースの区分については、国際的な基準と整合的になるよう、基礎統計の整備状況を踏まえ、引き続き、推計方法の検討を行う。	内閣府	平成30年度(2018年度)から実施し、次回基準改定までに結論を得る。
(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等	◎ 経済センサス - 活動調査を始めとする事業所・企業を対象とした統計調査におけるKAU概念の導入の適否を含めた調査単位の在り方や、アクティビティベースでの事業活動の把握可能性等について、プロファイリング活動等により得られた情報も活用し、関係府省が一体となって検討する。	総務省、関係府省	平成34年度(2022年度)までに一定の結論を得る。
	◎ 関連基幹統計の指定の解除・見直しと合わせ、商業統計調査、サービス産業動向調査（拡大調査部分）及び特定サービス産業実態調査を統合し、中間年経済構造統計を作成するための基幹統計調査として、経済構造実態調査を創設する。	総務省、経済産業省	平成31年度(2019年度)から実施する。
	◎ 経済センサス - 基礎調査について、一時点で把握する統計調査から経常的なプロファイリング活動及びローリング調査に移行する。	総務省	平成31年度(2019年度)から実施する。
	◎ 工業統計調査について、経済構造実態調査と同時・一体的に実施し、可能な限り早期に経済構造実態調査に包摂することに向けて結論を得る。	総務省、経済産業省	平成31年度(2019年度)から同時実施し、平成34年(2022年)調査の企画時まで結論を得る。
	◎ 経済構造実態調査を中心に工業統計調査、見直し後の経済センサス - 基礎調査等の結果から、中間年経済構造統計の作成・提供を開始する。	総務省、経済産業省	平成32年度(2020年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
			国民経済計算の次回基準改定までに結論を得る。
	◎ 国民経済計算における娯楽・文学・芸術作品の原本（映画等）について、次回基準改定において、総固定資本形成へ計上することを旨として検討を進める。	内閣府	次回基準改定までに結論を得る。
	◎ 国民経済計算に係る国際基準策定プロセスへの関与を強化するため、国際議論への積極的参画を図りつつ、理論的・実務的な研究を実施する。また、それらの研究を踏まえ、OECD等の国際会議において積極的な意見表明を実施する。このためにも、国際的な動向も踏まえた新分野の取り込み、生産・支出・分配の三面の整合性等に関する研究開発プロジェクトを推進する。	内閣府	平成30年度(2018年度)から実施する。
	◎ 国民経済計算におけるリースの区分については、国際的な基準と整合的になるよう、基礎統計の整備状況を踏まえ、引き続き、推計方法の検討を行う。	内閣府	平成30年度(2018年度)から実施し、次回基準改定までに結論を得る。
(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等	◎ 経済センサス - 活動調査を始めとする事業所・企業を対象とした統計調査におけるKAU概念の導入の適否を含めた調査単位の在り方や、アクティビティベースでの事業活動の把握可能性等について、プロファイリング活動等により得られた情報も活用し、関係府省が一体となって検討する。	総務省、関係府省	令和4年度(2022年度)までに一定の結論を得る。
	◎ 関連基幹統計の指定の解除・見直しと合わせ、商業統計調査、サービス産業動向調査（拡大調査部分）及び特定サービス産業実態調査を統合し、中間年経済構造統計を作成するための基幹統計調査として、経済構造実態調査を創設する。	総務省、経済産業省	令和元年度(2019年度)から実施する。
	◎ 経済センサス - 基礎調査について、一時点で把握する統計調査から経常的なプロファイリング活動及びローリング調査に移行する。	総務省	令和元年度(2019年度)から実施する。
	◎ 工業統計調査について、経済構造実態調査と同時・一体的に実施し、可能な限り早期に経済構造実態調査に包摂することに向けて結論を得る。	総務省、経済産業省	令和元年度(2019年度)から同時実施し、令和4年(2022年)調査の企画時まで結論を得る。
	◎ 経済構造実態調査を中心に工業統計調査、見直し後の経済センサス - 基礎調査等の結果から、中間年経済構造統計の作成・提供を開始する。	総務省、経済産業省	令和2年度(2020年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 建設工事施工統計調査など事業所母集団データベースに格納する業種別統計調査について、共通的な調査事項等を整理・検討した上で、中間年経済構造統計の作成に活用する。	総務省、関係府省	平成31年度(2019年度)から実施する。
	◎ 中間年経済構造統計において、統計調査での把握が困難な業種については、行政記録情報の活用を検討する。	総務省、関係府省	平成31年度(2019年度)以降の可能な限り早期に実施する。
	○ 企業を対象とした統計調査の結果を活用した地域別(事業所別)の付加価値等の推計手法を検討する。	総務省	平成32年度(2020年度)までに結論を得る。
	◎ 平成33年(2021年)経済センサス-活動調査や中間年SUTの検討動向を踏まえつつ、経済構造実態調査の調査事項等の見直しを検討する。	総務省、経済産業省、関係府省	平成34年(2022年)調査の企画時までに一定の結論を得る。
	○ サービス産業動向調査(月次調査部分)及び特定サービス産業動態統計調査の整理・統合に向け、経済構造実態調査の実施状況も踏まえつつ、可能な限り速やかに検討を開始する。	総務省、経済産業省、関係府省	遅くとも平成34年(2022年)末までに結論を得る。
	○ 経済構造実態調査と、経済産業省企業活動基本調査、法人企業統計調査、建設工事施工統計調査、情報通信業基本調査、中小企業実態基本調査等との役割分担、重複是正等を検討する。	総務省、関係府省	平成34年度(2022年度)までに一定の結論を得る。
	○ 事業所母集団データベースに格納される企業対象の統計調査結果における収録事項の定義の統一・共通的に把握すべき調査事項を設定した上で、同データベースを活用した企業統計の提供を推進するとともに、大規模企業の活動実態を横断的に把握する統計整備を検討する。	総務省、関係府省	平成34年度(2022年度)までに一定の結論を得る。
	○ 第3次産業活動指数について、作成の基礎となる関連統計の整備、改善状況等を踏まえつつ行政記録情報や民間データの活用も図り、更なる有用性の向上に努める。	経済産業省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(3) 国民経済計算及び経済統計の改善に向けた基盤整備・連携強化	◎ 経済センサス-基礎調査をローリング調査や独立行政法人統計センターにおけるプロファイリング活動に移行し、事業所・企業や各種法人等に係る母集団情報の更なる整備促進を図る。また、平成33年(2021年)経済センサス-活動調査の円滑・効率的な実施に向け、行政記録情報等により新たに捕捉した事業所等も含めた確認作業を早期に完了するとともに、プロファイリング活動において把握する情報や把握方法等に関する具体的な検討を推進し、その内容を事前周知する。	総務省	平成31年度(2019年度)から実施(初回のローリング調査は32年(2020年)年央までに実施)する。
	○ 事業所・企業や各種法人等に係る統計調査を実施するに当たり、引き続き法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録するとともに、法人番号を活用した欠測値の補完や集計の充実等を検討する。	各府省、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 建設工事施工統計調査など事業所母集団データベースに格納する業種別統計調査について、共通的な調査事項等を整理・検討した上で、中間年経済構造統計の作成に活用する。	総務省、関係府省	令和元年度(2019年度)から実施する。
	◎ 中間年経済構造統計において、統計調査での把握が困難な業種については、行政記録情報の活用を検討する。	総務省、関係府省	令和元年度(2019年度)以降の可能な限り早期に実施する。
	○ 企業を対象とした統計調査の結果を活用した地域別(事業所別)の付加価値等の推計手法を検討する。	総務省	令和2年度(2020年度)までに結論を得る。
	◎ 令和3年(2021年)経済センサス-活動調査や中間年SUTの検討動向を踏まえつつ、経済構造実態調査の調査事項等の見直しを検討する。	総務省、経済産業省、関係府省	令和4年(2022年)調査の企画時までに一定の結論を得る。
	○ サービス産業動向調査(月次調査部分)及び特定サービス産業動態統計調査の整理・統合に向け、経済構造実態調査の実施状況も踏まえつつ、可能な限り速やかに検討を開始する。	総務省、経済産業省、関係府省	遅くとも令和4年(2022年)末までに結論を得る。
	○ 経済構造実態調査と、経済産業省企業活動基本調査、法人企業統計調査、建設工事施工統計調査、情報通信業基本調査、中小企業実態基本調査等との役割分担、重複是正等を検討する。	総務省、関係府省	令和4年度(2022年度)までに一定の結論を得る。
	○ 事業所母集団データベースに格納される企業対象の統計調査結果における収録事項の定義の統一・共通的に把握すべき調査事項を設定した上で、同データベースを活用した企業統計の提供を推進するとともに、大規模企業の活動実態を横断的に把握する統計整備を検討する。	総務省、関係府省	令和4年度(2022年度)までに一定の結論を得る。
	○ 第3次産業活動指数について、作成の基礎となる関連統計の整備、改善状況等を踏まえつつ行政記録情報や民間データの活用も図り、更なる有用性の向上に努める。	経済産業省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(3) 国民経済計算及び経済統計の改善に向けた基盤整備・連携強化	◎ 経済センサス-基礎調査をローリング調査や独立行政法人統計センターにおけるプロファイリング活動に移行し、事業所・企業や各種法人等に係る母集団情報の更なる整備促進を図る。また、令和3年(2021年)経済センサス-活動調査の円滑・効率的な実施に向け、行政記録情報等により新たに捕捉した事業所等も含めた確認作業を早期に完了するとともに、プロファイリング活動において把握する情報や把握方法等に関する具体的な検討を推進し、その内容を事前周知する。	総務省	令和元年度(2019年度)から実施(初回のローリング調査は2年(2020年)年央までに実施)する。
	○ 事業所・企業や各種法人等に係る統計調査を実施するに当たり、引き続き法人番号の把握に努め、これを事業所母集団データベースに登録するとともに、法人番号を活用した欠測値の補完や集計の充実等を検討する。	各府省、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 農林業センサスにおける一戸一法人・非法人の組織経営体や、建設業許可事業者名簿に掲載された企業情報を、事業所母集団データベースに登録する方向で検討する。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。
	○ 事業所母集団データベースに格納する統計調査の範囲拡充、法人番号公表サイトの変更情報や決算等に関する企業の公表情報等の活用、行政記録情報や民間データの活用及びレジスター統計(注25)の作成内容について検討を行い、結論が得られた取組から順次実施する。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から順次実施する。
	○ 法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離について、産業や資本金階級別などの企業属性ごとにかい離の状況を明らかにするとともに、その要因を把握した上で、かい離を改善するための方策を検討する。	総務省、財務省	平成33年度(2021年度)末までに結論を得る。
	○ 専従の役員・労働者等が存在しない法人等を含めた事業所母集団データベースに登録する法人・事業所等の情報について、事業所母集団データベースへの格納方法や、具体的な母集団情報としての提供を検討する。	総務省	平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。
	○ 月次・年次調査の標本抽出に資するため、事業所の活動状態を随時更新した母集団情報の提供を検討する。	総務省	平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。
	○ 事業所・企業や各種法人等に係る統計調査を実施する府省と連携して、年次フレームの更なる活用に向けた課題等を整理した上で、統一共通名簿として一層の有用性を高めるために必要な情報の充実等を検討する。	総務省	平成33年度(2021年度)末までに結論を得る。
	○ 改定した「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」について、平成31年(2019年)10月の消費税率変更及び軽減税率実施後に集計時期を迎える調査から順次導入・適用に向けた検討に着手し、引き続き取組の推進・拡大を図る。	関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 一次統計調査における税抜額記入の導入について、その導入可否や統一的な取扱い方針を、平成38年(2026年)経済センサス-活動調査を見据えつつ検討する。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 事業所系調査で把握していない事項について、企業系調査等を用いて推計する手法を、関係府省が一体となって検討し、一定の対応方針を策定することにより、地域別集計の充実や報告者の負担軽減を図る。	総務省、関係府省	平成34年度(2022年度)までに実施する。
	○ 「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」について、労働者数を把握している事業所・企業を対象とする統計調査全般に適用を拡大するとともに、平成33年(2021年)経済センサス-活動調査の試験調査や企業ヒアリング等を通じ、雇用契約期間(無期・有期)の更なる実査可能性に係る検証・検討を実施した上で、ガイドライン改正イメージに沿った改定を図る。	総務省、関係府省	平成33年(2021年)経済センサス-活動調査の企画時期までに実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 農林業センサスにおける一戸一法人・非法人の組織経営体や、建設業許可事業者名簿に掲載された企業情報を、事業所母集団データベースに登録する方向で検討する。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。
	○ 事業所母集団データベースに格納する統計調査の範囲拡充、法人番号公表サイトの変更情報や決算等に関する企業の公表情報等の活用、行政記録情報や民間データの活用及びレジスター統計(注33)の作成内容について検討を行い、結論が得られた取組から順次実施する。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から順次実施する。
	○ 法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離について、産業や資本金階級別などの企業属性ごとにかい離の状況を明らかにするとともに、その要因を把握した上で、かい離を改善するための方策を検討する。	総務省、財務省	令和3年度(2021年度)末までに結論を得る。
	○ 専従の役員・労働者等が存在しない法人等を含めた事業所母集団データベースに登録する法人・事業所等の情報について、事業所母集団データベースへの格納方法や、具体的な母集団情報としての提供を検討する。	総務省	平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。
	○ 月次・年次調査の標本抽出に資するため、事業所の活動状態を随時更新した母集団情報の提供を検討する。	総務省	平成30年度(2018年度)末までに結論を得る。
	○ 事業所・企業や各種法人等に係る統計調査を実施する府省と連携して、年次フレームの更なる活用に向けた課題等を整理した上で、統一共通名簿として一層の有用性を高めるために必要な情報の充実等を検討する。	総務省	令和3年度(2021年度)末までに結論を得る。
	○ 改定した「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」について、令和元年(2019年)10月の消費税率変更及び軽減税率実施後に集計時期を迎える調査から順次導入・適用に向けた検討に着手し、引き続き取組の推進・拡大を図る。	関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 一次統計調査における税抜額記入の導入について、その導入可否や統一的な取扱い方針を、令和8年(2026年)経済センサス-活動調査を見据えつつ検討する。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 事業所系調査で把握していない事項について、企業系調査等を用いて推計する手法を、関係府省が一体となって検討し、一定の対応方針を策定することにより、地域別集計の充実や報告者の負担軽減を図る。	総務省、関係府省	令和4年度(2022年度)までに実施する。
	○ 「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」について、労働者数を把握している事業所・企業を対象とする統計調査全般に適用を拡大するとともに、令和3年(2021年)経済センサス-活動調査の試験調査や企業ヒアリング等を通じ、雇用契約期間(無期・有期)の更なる実査可能性に係る検証・検討を実施した上で、ガイドライン改正イメージに沿った改定を図る。	総務省、関係府省	令和3年(2021年)経済センサス-活動調査の企画時期までに実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
2 社会・経済情勢の変化を的確に捉える統計の整備	◎ 国勢調査の調査方法について、平成27年（2015年）調査における実施状況の検証結果を踏まえ、若年者層を中心とする不滑な調査の実施にも留意しつつ検討し、平成32年（2020年）調査の調査計画に反映する。また、調査票回収方法の多様化に伴い事務量が増加した地方公共団体の事務の負担軽減方策について、試験調査における検証結果も踏まえて検討する。	総務省	平成32年（2020年）調査の企画時期までに結論を得る。
(1) 人口減少社会の実態をより的確に捉える統計の整備	◎ 国勢調査の広報について、開始から100年を経過する平成32年（2020年）調査を契機に一層の充実を図り、オンライン回答率の向上等に対する理解増進に努める。	総務省	平成31年度（2019年度）から実施する。
	◎ 国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた更なる取組として、本調査及び国勢調査の調査対象世帯に係る属性等の比較・検証に加え、本調査結果及び国勢調査結果の乖離縮小に向けた検討や、回収率向上方策の検討を推進する。	厚生労働省	平成31年（2019年）調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 国民生活基礎調査における調査単位区の設定に係る準備調査等の在り方等について、調査業務全般の効率化や調査方法の改善を図る観点から検討する。	厚生労働省	平成31年（2019年）調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 国民生活基礎調査のオンライン調査について、非標本誤差の縮小に向けた取組結果等も踏まえつつ、その導入可能性を引き続き検討する。	厚生労働省	平成31年（2019年）調査の企画終了後に実施する。
	◎ 国民生活基礎調査における推計方法の検討状況や結果精度等について、情報提供の一層の充実を図る。	厚生労働省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	◎ 人口動態調査の外国人が一定規模以上居住する市区町村における市区町村別の外国人集計について、集計可能性を検討する。	厚生労働省	可能な限り早期に結論を得る。
	◎ 人口動態統計における調査票情報の提供について、テキスト形式による提供を開始する。	厚生労働省	平成30年（2018年）調査から実施する。
	◎ 人口動態調査について、作成事務の更なる効率化に向けたオンライン報告システムの機能追加・改修に引き続き取り組む。	厚生労働省	平成31年度（2019年度）中に実施する。
(2) 教育や就業等の実態をより的確に捉える統計の整備	◎ 学校基本調査の幼保連携型認定こども園における非常勤職員の把握について、厚生労働省の協力を得て、社会福祉施設等の調査の結果を活用した統計を作成・提供するとともに、それに伴う把握時期等の留意事項も併せて提供する。	文部科学省	平成30年度（2018年度）調査から実施する。
	◎ 学校基本調査の休職等教員数における休職等理由区分の結核を削除する。	文部科学省	平成30年度（2018年度）調査から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
2 社会・経済情勢の変化を的確に捉える統計の整備	◎ 国勢調査の調査方法について、平成27年（2015年）調査における実施状況の検証結果を踏まえ、若年者層を中心とする不滑な調査の実施にも留意しつつ検討し、令和2年（2020年）調査の調査計画に反映する。また、調査票回収方法の多様化に伴い事務量が増加した地方公共団体の事務の負担軽減方策について、試験調査における検証結果も踏まえて検討する。	総務省	令和2年（2020年）調査の企画時期までに結論を得る。
(1) 人口減少社会の実態をより的確に捉える統計の整備	◎ 国勢調査の広報について、開始から100年を経過する令和2年（2020年）調査を契機に一層の充実を図り、オンライン回答率の向上等に対する理解増進に努める。	総務省	令和元年度（2019年度）から実施する。
	◎ 国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた更なる取組として、本調査及び国勢調査の調査対象世帯に係る属性等の比較・検証に加え、本調査結果及び国勢調査結果の乖離縮小に向けた検討や、回収率向上方策の検討を推進する。	厚生労働省	令和元年（2019年）調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 国民生活基礎調査における調査単位区の設定に係る準備調査等の在り方等について、調査業務全般の効率化や調査方法の改善を図る観点から検討する。	厚生労働省	令和元年（2019年）調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 国民生活基礎調査のオンライン調査について、非標本誤差の縮小に向けた取組結果等も踏まえつつ、その導入可能性を引き続き検討する。	厚生労働省	令和元年（2019年）調査の企画終了後に実施する。
	◎ 国民生活基礎調査における推計方法の検討状況や結果精度等について、情報提供の一層の充実を図る。	厚生労働省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	◎ 人口動態調査の外国人が一定規模以上居住する市区町村における市区町村別の外国人集計について、集計可能性を検討する。	厚生労働省	可能な限り早期に結論を得る。
	◎ 人口動態統計における調査票情報の提供について、テキスト形式による提供を開始する。	厚生労働省	平成30年（2018年）調査から実施する。
	◎ 人口動態調査について、作成事務の更なる効率化に向けたオンライン報告システムの機能追加・改修に引き続き取り組む。	厚生労働省	令和元年度（2019年度）中に実施する。
(2) 教育や就業等の実態をより的確に捉える統計の整備	◎ 学校基本調査の幼保連携型認定こども園における非常勤職員の把握について、厚生労働省の協力を得て、社会福祉施設等の調査の結果を活用した統計を作成・提供するとともに、それに伴う把握時期等の留意事項も併せて提供する。	文部科学省	平成30年度（2018年度）調査から実施する。
	◎ 学校基本調査の休職等教員数における休職等理由区分の結核を削除する。	文部科学省	平成30年度（2018年度）調査から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 学校基本調査の休職等教員数における休職等理由区分に介護休業の追加等の見直しを実施する。	文部科学省	平成31年度 (2019年度) 調査から実施する。
	◎ 学校基本調査における中学校卒業者の就業状況について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」との整合性にも留意した上で、雇用契約期間（無期・有期）別に把握する。	文部科学省	平成30年度 (2018年度) 調査から実施する。
	◎ 学校基本調査における中学校以外の学校種の就業状況について、順次調査項目を見直し、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」との整合性・学校種間の一体性を確保する。	文部科学省	平成31年度 (2019年度) 調査から順次実施し、遅くとも平成32年度 (2020年度) 調査までに実施する。
	◎ 学校基本調査における幼保連携型認定子ども園に係る調査事項について、厚生労働省が実施している社会福祉施設等調査との重複是正を検討する。	文部科学省	遅くとも平成32年度 (2020年度) 調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 学校基本調査の調査統計システムについては、次期システム更新に向けて、調査項目の追加等があった場合に柔軟に改修可能なシステムへの変更を検討する。	文部科学省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）について、学校教育や奨学金等の施策ニーズを踏まえた調査事項を検討するとともに、報告者規模の維持、代表性の検証、回答精度の向上等に努める。	文部科学省、厚生労働省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 学校保健統計調査について、報告者の負担抑制や政策ニーズとユーザーニーズにも配慮しつつ、調査方法、標本設計や統計作成の対象とする調査項目を改善するとともに、基礎データの収集・保管等を含めた調査計画の積極的な改善を図るため、教育・医学関係の有識者や調査関係者等から構成される研究会を立ち上げ、現場の意見を反映した検討を実施し、本調査の改善を実現する。	文部科学省	可能な限り早期に実施する。
	◎ 社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握について、地方公共団体における財務書類等の整備状況の進展を踏まえ、実施可能性を検討する。	文部科学省	平成33年度 (2021年度) 調査の企画時期までに結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 学校基本調査の休職等教員数における休職等理由区分に介護休業の追加等の見直しを実施する。	文部科学省	令和元年度 (2019年度) 調査から実施する。
	◎ 学校基本調査における中学校卒業者の就業状況について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」との整合性にも留意した上で、雇用契約期間（無期・有期）別に把握する。	文部科学省	平成30年度 (2018年度) 調査から実施する。
	◎ 学校基本調査における中学校以外の学校種の就業状況について、順次調査項目を見直し、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」との整合性・学校種間の一体性を確保する。	文部科学省	令和元年度 (2019年度) 調査から順次実施し、遅くとも令和2年度 (2020年度) 調査までに実施する。
	◎ 学校基本調査における幼保連携型認定子ども園に係る調査事項について、厚生労働省が実施している社会福祉施設等調査との重複是正を検討する。	文部科学省	遅くとも令和2年度 (2020年度) 調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 学校基本調査の調査統計システムについては、次期システム更新に向けて、調査項目の追加等があった場合に柔軟に改修可能なシステムへの変更を検討する。	文部科学省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）について、学校教育や奨学金等の施策ニーズを踏まえた調査事項を検討するとともに、報告者規模の維持、代表性の検証、回答精度の向上等に努める。	文部科学省、厚生労働省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 学校保健統計調査について、報告者の負担抑制や政策ニーズとユーザーニーズにも配慮しつつ、調査方法、標本設計や統計作成の対象とする調査項目を改善するとともに、基礎データの収集・保管等を含めた調査計画の積極的な改善を図るため、教育・医学関係の有識者や調査関係者等から構成される研究会を立ち上げ、現場の意見を反映した検討を実施し、本調査の改善を実現する。	文部科学省	可能な限り早期に実施する。
	◎ 社会教育調査における関係主体ごとの収入・費用構造の把握について、地方公共団体における財務書類等の整備状況の進展を踏まえ、実施可能性を検討する。	文部科学省	令和3年度 (2021年度) 調査の企画時期までに結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 社会教育調査における社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加について、調査負担に対する社会教育関係者の理解を得るよう努めるとともに、検討を促進する。	文部科学省	平成33年度 (2021年度) 調査の企画時期までに結論を得る。
	○ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査について、更なる客観性及び比較可能性の向上を目指し、引き続き調査の改善に取り組む。	文部科学省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
(3) 働き方の変化等をよりの確に捉える統計の整備	◎ 労働力調査の「従業上の地位」に係る選択肢の変更前後に生じる差異等に関する情報について、ウェブサイト等における提供の充実を図る。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 労働力調査の未活用労働に関する各指標に関する情報について、国際比較の観点にも留意し、諸外国の状況と比較・分析した情報と合わせて、ウェブサイト等において提供する。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 労働力調査及び毎月勤労統計調査について、両調査の調査方法や調査事項の相違点を整理した上で、集計表における労働者区分や用語の対応関係等を両調査のウェブサイト等において明確にするとともに、利用者の利便性向上に向け、両統計の活用に関する有用性の高い情報の提供等に関して具体的な方策を検討し、情報提供の充実に努める。	総務省、厚生労働省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 就業構造基本調査について、平成29年(2017年)調査の検証結果も踏まえ、就業に与える育児・介護の影響をよりの確に把握するための調査事項の在り方を検討する。	総務省	平成34年 (2022年) 調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 就業構造基本調査について、平成29年(2017年)調査におけるオンライン調査拡大による効果等を検証した上で、更なるオンライン調査の促進に向けて検討する。	総務省	平成34年 (2022年) 調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 賃金構造基本統計について、毎月勤労統計との比較に関する技術的な検討や、その検討結果を踏まえた試算及び非回答の事業所の偏りによる非標本誤差の分析等を実施し、統計利用者に本調査の特徴を含めた情報を提供する。	厚生労働省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 賃金構造基本統計調査における匿名データの提供について、政府全体での検討状況も踏まえ、匿名データ化の手法が確立している世帯調査の手法を準用できる可能性のある個人票の提供を優先的に検討する。	厚生労働省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 賃金構造基本統計調査について、調査の効率化に向けた調査方法の見直し及び公表の更なる早期化、回収率の向上策、調査対象職種の見直しや学歴区分「大学・大学院卒」、「高専・短大卒」の細分化について、試験調査の実施等により見直しの影響を検証しつつ検討する。また、回収率を考慮した労働者数の推計方法の変更や、オンライン調査導入に合わせ、抽出された事業所内の全労働者を調査することについての検討を進める。	厚生労働省	平成32年 (2020年) 調査の企画時期までに結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 社会教育調査における社会教育施設の利用者側の状況を把握する調査項目の追加について、調査負担に対する社会教育関係者の理解を得るよう努めるとともに、検討を促進する。	文部科学省	令和3年度 (2021年度) 調査の企画時期までに結論を得る。
	○ 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査について、更なる客観性及び比較可能性の向上を目指し、引き続き調査の改善に取り組む。	文部科学省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
(3) 働き方の変化等をよりの確に捉える統計の整備	◎ 労働力調査の「従業上の地位」に係る選択肢の変更前後に生じる差異等に関する情報について、ウェブサイト等における提供の充実を図る。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 労働力調査の未活用労働に関する各指標に関する情報について、国際比較の観点にも留意し、諸外国の状況と比較・分析した情報と合わせて、ウェブサイト等において提供する。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 労働力調査及び毎月勤労統計調査について、両調査の調査方法や調査事項の相違点を整理した上で、集計表における労働者区分や用語の対応関係等を両調査のウェブサイト等において明確にするとともに、利用者の利便性向上に向け、両統計の活用に関する有用性の高い情報の提供等に関して具体的な方策を検討し、情報提供の充実に努める。	総務省、厚生労働省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 就業構造基本調査について、平成29年(2017年)調査の検証結果も踏まえ、就業に与える育児・介護の影響をよりの確に把握するための調査事項の在り方を検討する。	総務省	令和4年 (2022年) 調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 就業構造基本調査について、平成29年(2017年)調査におけるオンライン調査拡大による効果等を検証した上で、更なるオンライン調査の促進に向けて検討する。	総務省	令和4年 (2022年) 調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 賃金構造基本統計について、毎月勤労統計との比較に関する技術的な検討や、その検討結果を踏まえた試算及び非回答の事業所の偏りによる非標本誤差の分析等を実施し、統計利用者に本調査の特徴を含めた情報を提供する。	厚生労働省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 賃金構造基本統計調査における匿名データの提供について、政府全体での検討状況も踏まえ、匿名データ化の手法が確立している世帯調査の手法を準用できる可能性のある個人票の提供を優先的に検討する。	厚生労働省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	◎ 賃金構造基本統計調査について、調査の効率化に向けた調査方法の見直し及び公表の更なる早期化、回収率の向上策、調査対象職種の見直しや学歴区分「大学・大学院卒」、「高専・短大卒」の細分化について、試験調査の実施等により見直しの影響を検証しつつ検討する。また、回収率を考慮した労働者数の推計方法の変更や、オンライン調査導入に合わせ、抽出された事業所内の全労働者を調査することについての検討を進める。	厚生労働省	令和2年 (2020年) 調査の企画時期までに結論を得る。



項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 船員労働統計調査（第一号調査）について、平成30年度（2018年度）調査から適用する標本設計の改善効果も踏まえ、事業所を単位とした標本設計の採用を含めた抜本的な見直しを検討する。	国土交通省	平成32年度（2020年度）までに結論を得る。
	◎ 船員労働統計調査について、陸上労働者との比較可能性、労働市場の構造的変化や統計活用ニーズを踏まえ、報告者の負担軽減にも配慮した行政記録情報の活用、他統計との統合や一般統計調査化を含め、基幹統計・基幹統計調査の在り方に関する抜本的な検討を早期に開始する。また、この結論を得るまでの間も、①調査対象者及び調査項目追加の実現可能性、②集計事項の充実、③既存調査項目の在り方、④調査体系の見直しなど、現行調査の改善を実施する。	国土交通省	基幹統計・基幹統計調査の在り方に関する抜本的な検討は、平成32年度（2020年度）までに結論を得る。この結論を得るまでの間も、現行調査の改善を順次実施する。
(4) 農林水産関連施策の推進を図るための統計整備	◎ 農林業センサスについて、組織経営体の労働力を家族経営体と一体的に把握することに加え、農業生産関連事業に関する労働力や青色申告の実施状況の把握などを検討する。	農林水産省	2020年農林業センサスの企画時期までに結論を得る。
	◎ 農業経営統計調査について、担い手層の経営収支等のデータの充実を図るため、家族経営体の小規模層の標本数を削減し、家族経営体の大規模層及び組織経営体へ重点化することや、家族経営体において「営業利益」等企業会計と同様に捉えることなどを検討する。	農林水産省	平成31年（2019年）調査の企画時期までに結論を得る。
	○ 漁業経営調査について、担い手層の経営収支等のデータの充実を図るため、個人経営体の小規模層の標本数を削減し、個人経営体の大規模層及び会社経営体へ重点化することや、個人経営体において「営業利益」等企業会計と同様に捉えることなどを検討する。	農林水産省	平成31年（2019年）調査の企画時期までに結論を得る。
	○ 食品流通段階別価格形成調査について、青果物及び水産物の多様な価格形成の実態を明らかにするため、（産地）卸売市場を経由しない流通の把握などを検討する。	農林水産省	次回調査（平成30年度（2018年度）予定）の企画時期までに結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 船員労働統計調査（第一号調査）について、平成30年度（2018年度）調査から適用する標本設計の改善効果も踏まえ、事業所を単位とした標本設計の採用を含めた抜本的な見直しを検討する。	国土交通省	令和2年度（2020年度）までに結論を得る。
	◎ 船員労働統計調査について、陸上労働者との比較可能性、労働市場の構造的変化や統計活用ニーズを踏まえ、報告者の負担軽減にも配慮した行政記録情報の活用、他統計との統合や一般統計調査化を含め、基幹統計・基幹統計調査の在り方に関する抜本的な検討を早期に開始する。また、この結論を得るまでの間も、①調査対象者及び調査項目追加の実現可能性、②集計事項の充実、③既存調査項目の在り方、④調査体系の見直しなど、現行調査の改善を実施する。	国土交通省	基幹統計・基幹統計調査の在り方に関する抜本的な検討は、令和2年度（2020年度）までに結論を得る。この結論を得るまでの間も、現行調査の改善を順次実施する。
(4) 農林水産関連施策の推進を図るための統計整備	◎ 農林業センサスについて、組織経営体の労働力を家族経営体と一体的に把握することに加え、農業生産関連事業に関する労働力や青色申告の実施状況の把握などを検討する。	農林水産省	2020年農林業センサスの企画時期までに結論を得る。
	◎ 農業経営統計調査について、担い手層の経営収支等のデータの充実を図るため、家族経営体の小規模層の標本数を削減し、家族経営体の大規模層及び組織経営体へ重点化することや、家族経営体において「営業利益」等企業会計と同様に捉えることなどを検討する。	農林水産省	令和元年（2019年）調査の企画時期までに結論を得る。
	○ 漁業経営調査について、担い手層の経営収支等のデータの充実を図るため、個人経営体の小規模層の標本数を削減し、個人経営体の大規模層及び会社経営体へ重点化することや、個人経営体において「営業利益」等企業会計と同様に捉えることなどを検討する。	農林水産省	令和元年（2019年）調査の企画時期までに結論を得る。
	○ 食品流通段階別価格形成調査について、青果物及び水産物の多様な価格形成の実態を明らかにするため、（産地）卸売市場を経由しない流通の把握などを検討する。	農林水産省	次回調査（平成30年度（2018年度）予定）の企画時期までに結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 木材流通構造調査について、木材の流通段階別の入荷先ごと及び出荷先ごとの状況等のデータに関して、数量だけでなく、新たに金額を把握することなどを検討する。	農林水産省	次回調査 (平成30年度(2018年度) 予定) の企画時期までに結論を得る。
	◎ 2015年農林業センサスのうち、法人形態の農林業経営体の調査結果について、平成28年(2016年)経済センサス-活動調査の結果を利用し、他産業からの農業への参入状況や、農林業と農林業以外の産業との連携状況等を把握・分析するための統計作成に向けた検討を推進する。	農林水産省	平成31年度 (2019年度) までに結論を得る。
	◎ 農業経営統計調査の調査対象区分について、様々な形態の経営体における農業構造の実態をより正確かつ的確に把握するため、有識者へのヒアリングや他調査の結果等を活用して多方面から見直しに向けた検討を行う。	農林水産省	平成34年 (2022年) 調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 農業経営統計調査の調査事項である「ほ場間の距離」及び「団地への平均距離」について、平成30年度(2018年度)に取りまとめる「平成29年産」以降の調査結果と生産コストとの関係性を分析・精査した上で、本調査事項の見直しの必要性を検討する。	農林水産省	平成34年 (2022年) 調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 作物統計調査の主産県調査対象品目について、主産県と非主産県の作付面積と収穫量の増減割合の比較等の検証・検討を実施した上で、主産県と非主産県の動向が著しく異なる検証結果が得られた場合、他の推計方法の採用を検討するなど推定値の精度向上を図る。	農林水産省	全国調査を実施したもののから順次実施する。
	◎ 木材統計調査については、燃料用チップ等を含めた木材の消費・生産から流通・加工までの一貫した情報の提供に向け、木材流通統計調査や他の木材関連調査等から得られる結果を含めた総合的な統計表の作成・提供について、森林・林業施策の利活用及びユーザーニーズを踏まえつつ、検討に着手する。	農林水産省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
(5) 環境・エネルギー関連施策の展開を図るための統計整備	○ 廃棄物等循環利用量実態調査については、更なる精度向上に向け、廃棄物等の把握方法の精緻化について引き続き検討する。	環境省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ エネルギー消費統計について、時系列安定化やデータの精緻化のための各種見直しの効果の持続性等の検証を行うとともに、基幹統計化についての結論を得ることをはじめとして、産業・業務部門のエネルギー消費に関する統計の体系的な整備の促進を図る。	資源エネルギー庁	平成34年度 (2022年度) までに結論を得る。
(6) 交通関連施策に必要な統計の改善	◎ 自動車輸送統計調査について、精度向上を図る観点から、平成29年度(2017年度)に実施する予備的調査、他の輸送統計及び行政記録情報の活用も含めて分析・検討を促進し、新たな調査手法による調査を開始する。また、公表の早期化やニーズに応じた公表事項の充実、品目別輸送量の数値の安定化方策等について検討し、早期に結論を得る。	国土交通省	平成32年度 (2020年度) から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 木材流通構造調査について、木材の流通段階別の入荷先ごと及び出荷先ごとの状況等のデータに関して、数量だけでなく、新たに金額を把握することなどを検討する。	農林水産省	次回調査 (平成30年度(2018年度) 予定) の企画時期までに結論を得る。
	◎ 2015年農林業センサスのうち、法人形態の農林業経営体の調査結果について、平成28年(2016年)経済センサス-活動調査の結果を利用し、他産業からの農業への参入状況や、農林業と農林業以外の産業との連携状況等を把握・分析するための統計作成に向けた検討を推進する。	農林水産省	令和元年度 (2019年度) までに結論を得る。
	◎ 農業経営統計調査の調査対象区分について、様々な形態の経営体における農業構造の実態をより正確かつ的確に把握するため、有識者へのヒアリングや他調査の結果等を活用して多方面から見直しに向けた検討を行う。	農林水産省	令和4年 (2022年) 調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 農業経営統計調査の調査事項である「ほ場間の距離」及び「団地への平均距離」について、平成30年度(2018年度)に取りまとめる「平成29年産」以降の調査結果と生産コストとの関係性を分析・精査した上で、本調査事項の見直しの必要性を検討する。	農林水産省	令和4年 (2022年) 調査の企画時期までに結論を得る。
	◎ 作物統計調査の主産県調査対象品目について、主産県と非主産県の作付面積と収穫量の増減割合の比較等の検証・検討を実施した上で、主産県と非主産県の動向が著しく異なる検証結果が得られた場合、他の推計方法の採用を検討するなど推定値の精度向上を図る。	農林水産省	全国調査を実施したもののから順次実施する。
	◎ 木材統計調査については、燃料用チップ等を含めた木材の消費・生産から流通・加工までの一貫した情報の提供に向け、木材流通統計調査や他の木材関連調査等から得られる結果を含めた総合的な統計表の作成・提供について、森林・林業施策の利活用及びユーザーニーズを踏まえつつ、検討に着手する。	農林水産省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
(5) 環境・エネルギー関連施策の展開を図るための統計整備	○ 廃棄物等循環利用量実態調査については、更なる精度向上に向け、廃棄物等の把握方法の精緻化について引き続き検討する。	環境省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ エネルギー消費統計について、時系列安定化やデータの精緻化のための各種見直しの効果の持続性等の検証を行うとともに、基幹統計化についての結論を得ることをはじめとして、産業・業務部門のエネルギー消費に関する統計の体系的な整備の促進を図る。	資源エネルギー庁	令和4年度 (2022年度) までに結論を得る。
(6) 交通関連施策に必要な統計の改善	◎ 自動車輸送統計調査について、精度向上を図る観点から、平成29年度(2017年度)に実施する予備的調査、他の輸送統計及び行政記録情報の活用も含めて分析・検討を促進し、新たな調査手法による調査を開始する。また、公表の早期化やニーズに応じた公表事項の充実、品目別輸送量の数値の安定化方策等について検討し、早期に結論を得る。	国土交通省	令和2年度 (2020年度) から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 港湾調査について、オンライン調査や行政記録情報の活用等を一層推進し、主要港湾等に限定した速報値を公表することも含め、公表時期の更なる早期化に努める。また、NACCS(注26)データのデータ項目の追加等の整備状況を踏まえつつ、その更なる利活用について検討を促進するとともに、ニーズに即した集計事項の充実についても検討に着手する。	国土交通省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(7) 不動産関連統計の改善・体系的整備	◎ 5年ごとに実施する法人土地・建物基本調査とその中間年に実施する土地動態調査について、不動産登記情報の公開の在り方などの検討動向を注視しつつ、不動産登記情報の活用の可能性や、フローとストックの情報を地域別に把握することも含め、法人における土地の所有・利用構造をよりの確に把握する調査を効率的に実施する方向で検討を促進する。	国土交通省	平成35年(2023年)法人土地・建物基本調査の企画時期までに結論を得る。
	○ 我が国の土地所有及び利用状況の全体像を把握するため、土地基本調査の作成方法の充実に向け、関係府省とも連携し、解決すべき課題を整理・検討する。	国土交通省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(8) 観光施策の推進に必要な統計の改善・充実	○ 既存の観光統計を用いて作成している地域観光統計について、観光統計を体系的に整備する観点から、平成30年(2018年)1-3月期分から公表する都道府県別の旅行者数・旅行消費額の推計結果を検証した上で、推計手法の改善に取り組む。また、地域観光統計の精度向上に向け、民間データ等の活用の可能性も含め、関連統計の改善を図るとともに、クルーズ船利用の拡大等旅行者の旅行形態の変化に対応した統計の改善について検討する。	観光庁	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 宿泊旅行統計調査及び旅行・観光消費動向調査について、上記観光統計の体系的整備の進捗状況も踏まえ、基幹統計化に係る結論を得る。	観光庁	平成34年度(2022年度)までに結論を得る。
	○ 訪日外国人消費動向調査の都道府県別表章結果について、精度検証を実施した上で、必要な改善についての結論を得る。	観光庁	平成34年度(2022年度)までに結論を得る。
3 グローバル化に対応した統計整備・国際協力等の推進	○ SDDSプラスについて、未対応となっている四半期の部門別バランスシート、一般政府収支及び一般政府債務の公表に向け、引き続き関係省庁等の協力を得つつ検討し、対応可能な全項目での公表を実現する。	財務省、内閣府	平成33年(2021年)4月までに実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	◎ 港湾調査について、オンライン調査や行政記録情報の活用等を一層推進し、主要港湾等に限定した速報値を公表することも含め、公表時期の更なる早期化に努める。また、NACCS(注34)データのデータ項目の追加等の整備状況を踏まえつつ、その更なる利活用について検討を促進するとともに、ニーズに即した集計事項の充実についても検討に着手する。	国土交通省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(7) 不動産関連統計の改善・体系的整備	◎ 5年ごとに実施する法人土地・建物基本調査とその中間年に実施する土地動態調査について、不動産登記情報の公開の在り方などの検討動向を注視しつつ、不動産登記情報の活用の可能性や、フローとストックの情報を地域別に把握することも含め、法人における土地の所有・利用構造をよりの確に把握する調査を効率的に実施する方向で検討を促進する。	国土交通省	令和5年(2023年)法人土地・建物基本調査の企画時期までに結論を得る。
	○ 我が国の土地所有及び利用状況の全体像を把握するため、土地基本調査の作成方法の充実に向け、関係府省とも連携し、解決すべき課題を整理・検討する。	国土交通省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(8) 観光施策の推進に必要な統計の改善・充実	○ 既存の観光統計を用いて作成している地域観光統計について、観光統計を体系的に整備する観点から、平成30年(2018年)1-3月期分から公表する都道府県別の旅行者数・旅行消費額の推計結果を検証した上で、推計手法の改善に取り組む。また、地域観光統計の精度向上に向け、民間データ等の活用の可能性も含め、関連統計の改善を図るとともに、クルーズ船利用の拡大等旅行者の旅行形態の変化に対応した統計の改善について検討する。	観光庁	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 宿泊旅行統計調査及び旅行・観光消費動向調査について、上記観光統計の体系的整備の進捗状況も踏まえ、基幹統計化に係る結論を得る。	観光庁	令和4年(2022年度)までに結論を得る。
	○ 訪日外国人消費動向調査の都道府県別表章結果について、精度検証を実施した上で、必要な改善についての結論を得る。	観光庁	令和4年度(2022年度)までに結論を得る。
3 グローバル化に対応した統計整備・国際協力等の推進	○ SDDSプラスについて、未対応となっている四半期の部門別バランスシート、一般政府収支及び一般政府債務の公表に向け、引き続き関係省庁等の協力を得つつ検討し、対応可能な全項目での公表を実現する。	財務省、内閣府	令和3年(2021年)4月までに実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 統計委員会や各府省との連携を図り、SDGsのグローバル指標の対応拡大に取り組む。	内閣官房、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	◎ 社会保障費用統計について、OECD基準に加え、財源の国際比較が可能となるEU(ESSPROS)基準に準拠した統計の作成について、EU統計局及び関係府省の協力を得て検討し、提供を開始する。	厚生労働省	平成34年度(2022年度)までに実施する。
	◎ 社会保障費用統計について、国際基準に準拠した地方公共団体の社会保障支出の総合的な把握に向け、社会保障関係費用に関する調査結果の活用や、単価に基づく推計等を検討し、改善を図る。	厚生労働省	平成34年度(2022年度)までに実施する。
	○ 輸出入行動を当該企業の企業特性(外資比率等)と関連付けた新たな統計の作成について、事業所母集団データベースと貿易統計データベースにおける法人番号の登録状況を踏まえた収録情報の接続の可能性や、個別企業の情報が識別されないか等といった観点の検討も含め、その作成可能性を検証・検討する。また、貿易統計について、ユーザーニーズも踏まえつつ、情報提供を充実するなど、引き続き利便向上に努める。	財務省、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 海外事業活動基本調査について、政府における行政記録情報の提供環境を整えるための方策の検討状況を踏まえ、その母集団名簿の適切な作成に向け、行政記録情報である外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)の届出情報(企業名、住所等)等の活用方策について検討し、可能な限り早期に結論を得る。	経済産業省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計委員会の知見も活用しつつ、①国際会議・専門家会合等への積極的な参加・情報発信、②国際機関等への統計専門家の経常的な派遣、③発展途上国を中心とする諸外国からの統計に関する政府職員の受入れ、④国際連合アジア太平洋統計研修所(SIAP)の運営に対する協力等の取組を一層充実し、国際貢献の強化を図る。	各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計に関する国際比較可能性の更なる向上を図る観点から、統計委員会を中心に各府省間の連携を図り、国際機関への情報発信や国際機関における統計関係の議論・調整状況などに関する情報共有を強化する。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 統計委員会や各府省との連携を図り、SDGsのグローバル指標の対応拡大に取り組む。 <u>この際、既存の統計調査では算出困難なものもあることから、知見を有する第三者の協力も得ながら、新しい情報源の活用可能性の検討を進める。</u>	内閣官房、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。 <u>新しい情報源の活用可能性の検討については、令和2年度(2020年度)から実施する。</u>
	◎ 社会保障費用統計について、OECD基準に加え、財源の国際比較が可能となるEU(ESSPROS)基準に準拠した統計の作成について、EU統計局及び関係府省の協力を得て検討し、提供を開始する。	厚生労働省	令和4年度(2022年度)までに実施する。
	◎ 社会保障費用統計について、国際基準に準拠した地方公共団体の社会保障支出の総合的な把握に向け、社会保障関係費用に関する調査結果の活用や、単価に基づく推計等を検討し、改善を図る。	厚生労働省	令和4年度(2022年度)までに実施する。
	○ 輸出入行動を当該企業の企業特性(外資比率等)と関連付けた新たな統計の作成について、事業所母集団データベースと貿易統計データベースにおける法人番号の登録状況を踏まえた収録情報の接続の可能性や、個別企業の情報が識別されないか等といった観点の検討も含め、その作成可能性を検証・検討する。また、貿易統計について、ユーザーニーズも踏まえつつ、情報提供を充実するなど、引き続き利便向上に努める。	財務省、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 海外事業活動基本調査について、政府における行政記録情報の提供環境を整えるための方策の検討状況を踏まえ、その母集団名簿の適切な作成に向け、行政記録情報である外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)の届出情報(企業名、住所等)等の活用方策について検討し、可能な限り早期に結論を得る。	経済産業省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計委員会の知見も活用しつつ、①国際会議・専門家会合等への積極的な参加・情報発信、②国際機関等への統計専門家の経常的な派遣、③発展途上国を中心とする諸外国からの統計に関する政府職員の受入れ、④国際連合アジア太平洋統計研修所(SIAP)の運営に対する協力等の取組を一層充実し、国際貢献の強化を図る。	各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計に関する国際比較可能性の更なる向上を図る観点から、統計委員会を中心に各府省間の連携を図り、国際機関への情報発信や国際機関における統計関係の議論・調整状況などに関する情報共有を強化する。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。

公的統計基本計画改定案（別表「第3部分」新旧対照表）

現行基本計画（H30.3.6閣議決定）

改定案

「第3 公的統計の整備に必要な事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減  (1) 行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等の活用	○ POSデータ、人流データ、SNSデータなど民間データの活用に係る先行事例があるデータ又は優先度の高いデータ等（行政記録情報等を含む。）を選定して、各府省の協力により集中的に協議することにより、利活用上の各種課題の解決や、優良事例等を積み上げて公表するための産官学連携による会議を開催し、データの保護や取得等の状況にも留意しつつ、各府省と地方公共団体・民間企業等の間における統計的分析や統計作成目的によるデータ等の相互利活用を推進する。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計的分析や統計作成目的によるビッグデータ等の利活用を推進するため、各府省におけるビッグデータ等の統計への活用実態を把握するとともに、可能な限り地方公共団体・民間企業等における国の統計データやビッグデータ等の効果的な利用状況の把握に努め、定期的にこれらの情報を各府省に提供することで各府省による利活用の横展開を促すとともに、上記の会議に報告する。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 各府省と連携し、行政記録情報等の統計作成への活用に係る実態調査の更なる充実を図った上で、定期的実施し、その結果をホームページに掲載するとともに、府省間の情報共有の充実を図る。また、業務統計を作成する府省においては、原則として当該統計をe-Stat等で公表するとともに、ユーザーニーズを踏まえつつ、提供情報の充実に努める。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
ア 行政記録情報等の活用	○ 行政記録情報の活用を図ることにより、より正確な景気動向把握や長期的な経済動向の分析に努める。特に、所得に関する税情報については、賃金動向等の把握のための補完的な情報として活用を図ることを視野に本格的に研究を行う。	内閣府、財務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計委員会を中心に情報の共有や府省間の連携を強化しつつ、行政記録情報等の統計作成への活用を通じた研究・検討を推進する。行政記録情報等の統計作成への活用の推進に当たっては、報告者の同意を得た行政記録情報の転用事例、企業等内の既存データの提供を求める事例等を把握し、報告者側の実態や意見も勘案しつつ、各府省への展開を図る。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。

「第3 公的統計の整備に必要な事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減  (1) 行政記録情報等及び民間企業等が保有するビッグデータ等の活用	○ POSデータ、人流データ、SNSデータなど民間データの活用に係る先行事例があるデータ又は優先度の高いデータ等（行政記録情報等を含む。）を選定して、各府省の協力により集中的に協議することにより、利活用上の各種課題の解決や、優良事例等を積み上げて公表するための産官学連携による会議を開催し、及び政府内における検討の場を設け、データの保護や取得等の課題について集中的に検討し、各府省と地方公共団体・民間企業等の間における統計的分析や統計作成目的によるデータ等の相互利活用を推進するとともに、可能性の高いものから、速やかに試行的な活用等を行う。	総務省、各府省	令和4年度(2022年度)末までに一定の結論を得る。
	○ 統計的分析や統計作成目的によるビッグデータ等の利活用を推進するため、各府省におけるビッグデータ等の統計への活用実態を把握するとともに、可能な限り地方公共団体・民間企業等における国の統計データやビッグデータ等の効果的な利用状況の把握に努め、定期的にこれらの情報を各府省に提供することで各府省による利活用の横展開を促すとともに、上記の会議に報告する。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
ア 行政記録情報等の活用	○ 各府省と連携し、行政記録情報等の統計作成への活用に係る実態調査の更なる充実を図った上で、定期的実施し、その結果をホームページに掲載するとともに、府省間の情報共有の充実を図る。また、業務統計を作成する府省においては、原則として当該統計をe-Stat等で公表するとともに、ユーザーニーズを踏まえつつ、提供情報の充実に努める。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 行政記録情報の活用を図ることにより、より正確な景気動向把握や長期的な経済動向の分析に努める。特に、所得に関する税情報については、賃金動向等の把握のための補完的な情報として活用を図ることを視野に本格的に研究を行う。	内閣府、財務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計委員会を中心に情報の共有や府省間の連携を強化しつつ、行政記録情報等の統計作成への活用を通じた研究・検討を推進する。行政記録情報等の統計作成への活用の推進に当たっては、報告者の同意を得た行政記録情報の転用事例、企業等内の既存データの提供を求める事例等を把握し、報告者側の実態や意見も勘案しつつ、各府省への展開を図る。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
イ 民間企業等 が保有するビッグ データの活用	○ ビッグデータを用いた新たな景気動向の把握のため、POSデータをきめ細かく分析に利用する手法の開発に向けた検討を行う。また、物流データを活用した地域間の移出入の動向把握に向けて、調査機関と連携して研究を進める。	内閣府	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ ビッグデータを活用した経済指標の開発に当たっては、景気動向把握の向上に資するよう考慮するとともに、POSデータ、人流データ、SNSデータ等を用いて、既存統計で把握できていない経済活動の把握に努める。また、各府省におけるビッグデータの効率的な活用を推進するため、関係府省の取組状況や企業等からのデータ提供の在り方、データの品質確保、専門人材の育成等について、統計委員会を中心に定期的な情報共有を図る。	総務省、関係府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
(2) オンライン 調査の推進	○ 「オンライン調査の推進に関する行動指針」に基づき、統計調査の企画に当たっては、オンライン調査の導入を検討するとともに、導入後も、モバイル機器携帯型端末の活用を含めた改善や回答率の向上を図る。	各府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ ICTの普及状況を踏まえつつ、「政府統計オンライン調査総合窓口」の機能改善・拡充等を推進する。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
(3) 報告者の負担 軽減・統計 ニーズの把握	○ EBPM推進委員会が実施する統計ニーズの提案募集の取組と連携しつつ、統計作成に関する報告者の負担等に関する声(提案)を定期的に募集する。また、当該募集により把握した提案や統計調査の実施等に当たり各府省が収集した報告者の声(提案)や統計ニーズについて、各府省と連携して対応方策を作成・公表するとともに、統計委員会を中心に毎年定期的にその対応状況のフォローアップを実施する。なお、地方公共団体、独立行政法人等や民間企業等による各種調査やアンケート調査等との重複等に係る内容については、必要に応じて総務省において、統計委員会の意見も踏まえつつ当該関係者への情報提供や連絡等を行う。	総務省、各府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ 所管統計調査の設計に当たっては、報告者の声、府省内外の統計ニーズを別途把握するとともに、これまでに募集・把握した報告者の声や統計ニーズも踏まえることにより、報告者の負担軽減や統計ニーズへの的確な対応を図ることに加え、各府省の <b>政策立案過程総括審議官</b> 等に、必要なデータの有無や所在を確認し、報告者の負担軽減及び調査事務の簡素化を図る。	各府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
2 統計の品質 確保 (1) 統計基準の 整備及び統計間 の比較可能性向 上 ア 統計基準の 整備	○ 日本標準産業分類の次期改定と併せて、法人番号と事業所母集団データベースとの照合により追加される企業等の確認結果や、企業等の活動実態や実査可能性等を踏まえつつ、専従の役員・労働者等が存在しない法人等に関する日本標準産業分類上の整理に取り組む。	総務省	日本標準産業分類の次期改定(平成35年度(2023年度))に向けて実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
イ 民間企業等 が保有するビッグ データの活用	○ ビッグデータを用いた新たな景気動向の把握のため、POSデータをきめ細かく分析に利用する手法の開発に向けた検討を行う。また、物流データを活用した地域間の移出入の動向把握に向けて、調査機関と連携して研究を進める。	内閣府	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ ビッグデータを活用した経済指標の開発に当たっては、景気動向把握の向上に資するよう考慮するとともに、POSデータ、人流データ、SNSデータ等を用いて、既存統計で把握できていない経済活動の把握に努める。また、各府省におけるビッグデータの効率的な活用を推進するため、関係府省の取組状況や企業等からのデータ提供の在り方、データの品質確保、専門人材の育成等について、統計委員会を中心に定期的な情報共有を図る。	総務省、関係府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
(2) オンライン 調査の推進	○ 「オンライン調査の推進に関する行動指針」に基づき、統計調査の企画に当たっては、オンライン調査の導入を検討するとともに、導入後も、モバイル機器携帯型端末の活用を含めた改善や回答率の向上を図る。	各府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ ICTの普及状況を踏まえつつ、「政府統計オンライン調査総合窓口」の機能改善・拡充等を推進する。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
(3) 報告者の負担 軽減・統計 ニーズの把握	○ EBPM推進委員会が実施する統計ニーズの提案募集の取組と連携しつつ、統計作成に関する報告者の負担等に関する声(提案)を定期的に募集する。また、当該募集により把握した提案や統計調査の実施等に当たり各府省が収集した報告者の声(提案)や統計ニーズについて、各府省と連携して対応方策を作成・公表するとともに、統計委員会を中心に毎年定期的にその対応状況のフォローアップを実施する。なお、地方公共団体、独立行政法人等や民間企業等による各種調査やアンケート調査等との重複等に係る内容については、必要に応じて総務省において、統計委員会の意見も踏まえつつ当該関係者への情報提供や連絡等を行う。	総務省、各府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ 所管統計調査の設計に当たっては、報告者の声、府省内外の統計ニーズを別途把握するとともに、これまでに募集・把握した報告者の声や統計ニーズも踏まえることにより、報告者の負担軽減や統計ニーズへの的確な対応を図ることに加え、各府省の <b>政策立案総括審議官</b> 等に、必要なデータの有無や所在を確認し、報告者の負担軽減及び調査事務の簡素化を図る。	各府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
2 統計の品質 確保 (1) 統計基準の 整備及び統計間 の比較可能性向 上 ア 統計基準の 整備	○ 日本標準産業分類の次期改定と併せて、法人番号と事業所母集団データベースとの照合により追加される企業等の確認結果や、企業等の活動実態や実査可能性等を踏まえつつ、専従の役員・労働者等が存在しない法人等に関する日本標準産業分類上の整理に取り組む。	総務省	日本標準産業分類の次期改定(令和5年度(2023年度))に向けて実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
イ 統計間の比較可能性向上	○ 統計間の比較可能性や再集計機能の向上を図るため、各府省と連携し、地域ブロックの結果表章に係る標準的な区分の在り方について検討を進め結論を得るとともに、年齢、事業所規模などの結果表章に係る標準的な区分の在り方についても現状の更なる精査を行った上で検討を進め結論を得る。また、各府省は、個々の調査の特性や精度に留意しつつ、この結論にのった対応に努める。	総務省、各府省	地域ブロックについては平成30年度(2018年度)末までに、それ以外については31年度(2019年度)以降順次、結論を得て、それを踏まえ順次実施する。
(2) 民間委託された統計調査の品質確保・向上	○ 「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」に基づき、委託業務仕様書の見直しや、プロセス管理の徹底を図るとともに、 <b>事後的な検証</b> を含めた情報共有を通じ、民間委託された業務の更なる品質確保・向上に着実に取り組む。	各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計調査の民間委託について、関係府省の協力を得て、複数年契約の推進等について検討するとともに、民間委託における優良事例等を取りまとめ、情報共有する。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(3) 統計に共通する課題の研究・各府省等への支援	○ 「各府省統計研究情報フォーラム」を活用した情報共有について、各府省における調査研究の実施予定も対象にするなど、統計委員会を中心に取組の充実・強化を図る。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 各府省及び地方公共団体からのニーズを踏まえ、引き続き統計技術的な課題解決に向けた研究に取り組み、その研究成果を統計業務に活用することにより、各府省及び地方公共団体を支援する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ ビッグデータの特性把握や偏り是正等ビッグデータの利用に関する高度な統計技術の研究開発に引き続き取り組む。また、匿名化などの適切なデータの補正、データ保管・利用に関する信頼性の確保、データの品質確保などについて、各府省に対する技術的な支援の充実に努めるとともに、ビッグデータの分析事例や活用事例に関する研修を実施する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 時々の技術動向を踏まえつつ、情報収集方法の高度化に関する研究に引き続き取り組む中で、無作為抽出により行った調査員調査の結果とモニター調査など別の手法により行った調査の結果との統合推計などの研究を推進し、統計調査員業務の重点化に活用する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(4) <b>統計棚卸し・品質管理の推進等</b>			
ア <b>統計棚卸し等</b>			

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
イ 統計間の比較可能性向上	○ 統計間の比較可能性や再集計機能の向上を図るため、各府省と連携し、地域ブロックの結果表章に係る標準的な区分の在り方について検討を進め結論を得るとともに、年齢、事業所規模などの結果表章に係る標準的な区分の在り方についても現状の更なる精査を行った上で検討を進め結論を得る。また、各府省は、個々の調査の特性や精度に留意しつつ、この結論にのった対応に努める。	総務省、各府省	地域ブロックについては平成30年度(2018年度)末までに、それ以外については <b>令和元年度</b> (2019年度)以降順次、結論を得て、それを踏まえ順次実施する。
(2) 民間委託された統計調査の品質確保・向上	○ 「統計調査における民間事業者の活用に係るガイドライン」に基づき、委託業務仕様書の見直しや、プロセス管理の徹底を図るとともに、 <b>事後検証</b> を含めた情報共有を通じ、民間委託された業務の更なる品質確保・向上に着実に取り組む。	各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計調査の民間委託について、関係府省の協力を得て、複数年契約の推進等について検討するとともに、民間委託における優良事例等を取りまとめ、情報共有する。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(3) 統計に共通する課題の研究・各府省等への支援	○ 「各府省統計研究情報フォーラム」を活用した情報共有について、各府省における調査研究の実施予定も対象にするなど、統計委員会を中心に取組の充実・強化を図る。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 各府省及び地方公共団体からのニーズを踏まえ、引き続き統計技術的な課題解決に向けた研究に取り組み、その研究成果を統計業務に活用することにより、各府省及び地方公共団体を支援する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ ビッグデータの特性把握や偏り是正等ビッグデータの利用に関する高度な統計技術の研究開発に引き続き取り組む。また、匿名化などの適切なデータの補正、データ保管・利用に関する信頼性の確保、データの品質確保などについて、各府省に対する技術的な支援の充実に努めるとともに、ビッグデータの分析事例や活用事例に関する研修を実施する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 時々の技術動向を踏まえつつ、情報収集方法の高度化に関する研究に引き続き取り組む中で、無作為抽出により行った調査員調査の結果とモニター調査など別の手法により行った調査の結果との統合推計などの研究を推進し、統計調査員業務の重点化に活用する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(4) <b>品質確保に向けた取組の強化</b> <b>ア P D C A サイクルの確立等</b>	○ <b>調査実施後において、各府省の幹事の下、回収率等の結果精度に関する事項を含めた調査計画の履行状況、調査結果の活用状況等の観点から事後検証を行い、その結果を次回以降の調査計画の見直し等に反映する仕組みをルール化し、調査を不断に改善する。</b>	関係府省、総務省	<b>令和2年度(2020年度)から実施する。</b>
	○ <b>統計調査の承認審査の重点化を図り、事後検証の徹底した取組を前提として、簡素化・迅速化する。</b>	総務省	<b>令和2年度(2020年度)から実施する。</b>

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 統計に関する官民のコストの削減計画を策定することにより、統計に関する官民コスト（作業等に要する時間コストの合計。追加的に発生するコストは対象外）を、3年間で2割削減するとともに、その取組状況を毎年フォローアップし、その結果を公表する。	各府省、総務省	平成32年度（2020年度）末までに実施する。
	○ 各府省と連携して、個別統計に関し、必要に応じ統計研究研修所も活用しつつ、統計精度検査を計画的に実施するとともに、平成29年度（2017年度）に実施した統計精度検査結果への対応状況も含めフォローアップする。	総務省、各府省	平成30年度（2018年度）から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ ①誤りが発生している統計、②公表の遅れが継続している統計、③情報システムに問題がある統計などについては、BPRの手法も活用しつつ、外部の統計専門家の参加も得て、原因分析等を行い、統計作成プロセスやシステムの改修等を行う。	関係府省、内閣官房、総務省	令和2年度（2020年度）から実施する。
	○ 統計委員会が取りまとめる要求事項及び方針に基づき、総務省から派遣された統計監理官等が行う第三者監査も活用し、統計作成プロセスの水準を段階的に向上させる。	関係府省	令和3年度（2021年度）から実施する。
	○ 統計作成に関する標準的な業務マニュアルを作成し、BPR等の状況も踏まえ、定期的に見直す。また、当該マニュアルを踏まえ、統計ごとの業務マニュアルを作成し、定期的に確認する。	総務省、関係府省	令和2年度（2020年度）から実施する。
	○ 統計に関する官民のコストの削減計画を策定することにより、統計に関する官民コスト（作業等に要する時間コストの合計。追加的に発生するコストは対象外）を、3年間で2割削減するとともに、その取組状況を毎年フォローアップし、その結果を公表する。	各府省、総務省	令和2年度（2020年度）末までに実施する。
	○ 各府省と連携して、個別統計に関し、必要に応じ統計研究研修所も活用しつつ、統計精度検査を計画的に実施するとともに、平成29年度（2017年度）に実施した統計精度検査結果への対応状況も含めフォローアップする。	総務省、各府省	平成30年度（2018年度）から実施する。



項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
イ 品質管理の推進等	○ 「公的統計の品質保証に関するガイドライン」を踏まえ、統計の品質保証活動に引き続き取り組み、所管統計・統計調査の改善を図るとともに、公的統計への理解と活用を一層推進するため、作成過程の更なる透明化に努める。	各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 「公的統計の品質保証に関するガイドライン」を踏まえ、統計の品質保証活動に引き続き取り組み、所管統計・統計調査の改善を図るとともに、公的統計への理解と活用を一層推進するため、作成過程の更なる透明化に努める。 <u>その一環として、統計調査の調査計画を一元的に閲覧できるようホームページに掲載するとともに、事後検証の結果についても併せてホームページ上で閲覧できるようにする。</u>	各府省、 <u>総務省</u>	平成30年度(2018年度)から実施する。 <u>調査計画及び事後検証結果のホームページ掲載については、令和2年度(2020年度)から実施する。</u>
	○ システムを用いたエラーチェック等、データの審査を適切に実施する。また、統計に誤りが判明した場合には、あらかじめ策定した対応ルールに基づき、ユーザーに及ぼす影響も含め、ユーザーに対する迅速な周知を行うとともに、効果的な再発防止策を検討・整理して、府省内及び政府全体で共有する。	関係府省、 <u>内閣官房、総務省</u>	令和2年度(2020年度)から実施する。
	○ 統計調査の担当者から独立した統計分析審査官による分析的審査を順次導入する。	関係府省、 <u>内閣官房</u>	令和2年度(2020年度)から実施する。
	○ 公的統計でカバーしきれない分野について、政府関係法人等が作成する統計を利用しやすくするため、これら統計の品質等を評価するためのガイドラインを策定する。	<u>総務省</u>	令和2年度(2020年度)から実施する。
イ 統計の重要度に応じた管理	○ 内閣官房は、関係府省の協力を得て、一般統計調査について重要度に応じた区分を検討する。また、基幹統計とそれ以外の統計の区分の見直し、基幹統計の対象の絞り込み、一般統計調査との入替え等基幹統計として扱う統計の範囲について検討する。総務省は、これらの検討結果を踏まえて区分及び範囲を定める。	関係府省、 <u>内閣官房、総務省</u>	令和2年度(2020年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
3 統計の活用促進・環境改善	○ 調査票情報等の管理に当たり、調査票情報等のデータ形式や調査票情報等を活用する上で必要な情報（メタデータ）の保存・管理の在り方を検討した上で、調査票情報等の管理等の委託に関するガイドラインを定める。	総務省	平成30年度（2018年度）末までに実施する。
(1) 調査票情報等の提供及び活用の推進	○ <u>政府共通の基盤として、調査票情報や匿名データ、メタデータ等の一元管理を行う中央データ管理施設並びに調査票情報等の提供及び活用に関するポータルサイトについて、独立行政法人統計センターと協力して整備を進める。</u>	総務省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ 調査票情報の提供についてオンサイト利用を中心とした利用形態への移行を視野に、独立行政法人統計センターと協力し、オンサイト利用の全国的な展開に向け、利用拠点及び利用可能な統計調査の段階的な拡充を図るとともに、これらの取組状況を踏まえて調査票情報等の利用形態の在り方について検討する。加えて、利用可能な行政記録情報について、統計的な活用を行うために必要なシステム基盤について整備を進める。	総務省、各府省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ 総務省におけるオンサイト利用の運用状況を踏まえつつ、所管統計調査の調査票情報等のデータ提供等について、独立行政法人統計センターへの調査票情報等の提供事務や管理事務の委託を進めるなど、オンサイト利用の推進に向けた取組を行う。	各府省、総務省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ 統計法令の改正状況を踏まえつつ、オーダーメイド集計及び匿名データの提供に関する利用要件の緩和を進めるため、ガイドラインの改正など必要な環境整備を行う。	総務省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ オーダーメイド集計について、利用者の利便性等の向上のため、利用に当たっての要件、作成可能な集計表、費用等に関する情報について、具体例を示しつつホームページに掲載するなど利用に関する更なる情報提供に取り組む。	各府省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ オーダーメイド集計に関し、より利便性の高い提供方式であるオンデマンド集計の導入について検討を行い、結論を得る。	総務省	<u>平成31年度</u> （2019年度）末までに実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ <u>基幹統計について、社会経済情勢の変化に対応した不断の見直しを行い、重要な一般統計調査についても、これに準じて対応する。その際、統計分析審査官が中心となって実施する分析的審査等の統計の管理の仕組みについて、統計の区分に応じたメリハリのある対応を行う。それ以外の一般統計調査については、効率化を徹底するとともに、統計作成の継続を含めた必要性について検証を行う。</u>	関係府省、総務省	<u>令和2年度</u> （2020年度）から実施する。
3 統計の活用促進・環境改善	○ 調査票情報等の管理に当たり、調査票情報等のデータ形式や調査票情報等を活用する上で必要な情報（メタデータ）の保存・管理の在り方を検討した上で、調査票情報等の管理等の委託に関するガイドラインを定める。	総務省	平成30年度（2018年度）末までに実施する。
(1) 調査票情報等の提供及び活用の推進	○ 調査票情報等の提供及び活用に関するポータルサイトについて、独立行政法人統計センターと協力して整備を進める。 <u>全府省での基幹統計及び一般統計調査に係る調査票情報、作成に活用した統計、行政記録情報及びメタデータについて、独立行政法人統計センターにおいて、一元的な永年保管を段階的に進めるための検討を行う。また、総務省において、各府省の協力を得て、基幹統計以外の加工統計及び業務統計についても、重要なものから、作成に使用した情報等について、独立行政法人統計センターにおける一元的な永年保管に向けて必要な検討を行う。</u>	総務省、各府省	平成30年度（2018年度）から実施する。 <u>一元的な保管の検討については、令和2年度</u> （2020年度）から実施する。
	○ 調査票情報の提供についてオンサイト利用を中心とした利用形態への移行を視野に、独立行政法人統計センターと協力し、オンサイト利用の全国的な展開に向け、利用拠点及び利用可能な統計調査の段階的な拡充を図るとともに、これらの取組状況を踏まえて調査票情報等の利用形態の在り方について検討する。加えて、利用可能な行政記録情報について、統計的な活用を行うために必要なシステム基盤について整備を進める。	総務省、各府省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ 総務省におけるオンサイト利用の運用状況を踏まえつつ、所管統計調査の調査票情報等のデータ提供等について、独立行政法人統計センターへの調査票情報等の提供事務や管理事務の委託を進めるなど、オンサイト利用の推進に向けた取組を行う。	各府省、総務省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ 統計法令の改正状況を踏まえつつ、オーダーメイド集計及び匿名データの提供に関する利用要件の緩和を進めるため、ガイドラインの改正など必要な環境整備を行う。	総務省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ オーダーメイド集計について、利用者の利便性等の向上のため、利用に当たっての要件、作成可能な集計表、費用等に関する情報について、具体例を示しつつホームページに掲載するなど利用に関する更なる情報提供に取り組む。	各府省	平成30年度（2018年度）から実施する。
	○ オーダーメイド集計に関し、より利便性の高い提供方式であるオンデマンド集計の導入について検討を行い、結論を得る。	総務省	<u>令和元年度</u> （2019年度）末までに実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 匿名データについて、統計研究研修所の支援を受け、より広い範囲の者が利用できるようにする形での提供に向け、必要な法制面、技術面からの検討を踏まえ、早期の提供を検討する。	総務省	平成31年度 (2019年度) 末までに実施する。
	○ 匿名データやオーダーメイド集計について、ユーザーニーズ等を考慮しつつ、提供する統計調査の種類や年次の追加等を行う。	各府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ 調査票情報を利用した研究成果について、各府省及び研究者からの報告を受け、e-Statとの連携を図りつつ、一元的に閲覧可能な環境を整備するとともに、研究成果の一覧表示や検索機能などの閲覧者の利便性を図る取組を行う。	総務省	平成30年度 (2018年度) 末までに実施する。
(2) 政府統計共同利用システム等による統計データの共有・提供の推進	○ 一般統計調査の結果、業務統計及び加工統計を含め、所管する統計データをe-Statに登録する。また、機械判読可能な形式でのデータ提供の拡充、統計表の集約的な公表、API機能でのデータ利用が可能となる統計情報データベースへのデータ登録を計画的に実施する。なお、総務省は、各府省への統計データ登録に係る周知の徹底や、各府省による統計データ登録業務を引き続き支援することに加え、各府省と連携を図りつつ調査票情報の保存形式の共通化等を進め、統計データ登録業務の効率化を図る。	各府省、総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ e-Statについて、高度利用のための機能改善や強化、統計作成において使用している行政記録情報に関する項目検索機能の追加など、ユーザーニーズを把握し、これを踏まえた機能強化を引き続き推進する。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ 海外の政府や国際機関の統計サイトの利便性や操作性などの情報を収集し、有用な機能を取り入れることにより、e-Statの利便性の向上を図る。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ 総務省と連携して、調査の概要や地域区分、分類項目・集計項目一覧などの統計を利用する際に必要な情報をe-Statに登録する。	各府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
(3) 統計リテラシーの向上	○ 統計教育の内容等を改善することとした中央教育審議会答申やこれを踏まえた学習指導要領の改訂を踏まえ、これまでの取組（無料学習サイト・教材等の開発、教員向けコンテンツ等の提供等）を更に充実するとともに、教員の指導力向上や児童・生徒の統計への興味喚起を目的に、教育者向けセミナーや児童・生徒向け講座をより積極的に開催する。また、地方公共団体による小中学校向け授業等の取組と連携し、成功事例等の情報提供及び横展開を行う。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 匿名データについて、統計研究研修所の支援を受け、より広い範囲の者が利用できるようにする形での提供に向け、必要な法制面、技術面からの検討を踏まえ、早期の提供を検討する。	総務省	令和元年度 (2019年度) 末までに実施する。
	○ 匿名データやオーダーメイド集計について、ユーザーニーズ等を考慮しつつ、提供する統計調査の種類や年次の追加等を行う。	各府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ 調査票情報を利用した研究成果について、各府省及び研究者からの報告を受け、e-Statとの連携を図りつつ、一元的に閲覧可能な環境を整備するとともに、研究成果の一覧表示や検索機能などの閲覧者の利便性を図る取組を行う。	総務省	平成30年度 (2018年度) 末までに実施する。
(2) 政府統計共同利用システム等による統計データの共有・提供の推進	○ 一般統計調査の結果、業務統計及び加工統計を含め、所管する統計データをe-Statに登録する。また、機械判読可能な形式でのデータ提供の拡充、統計表の集約的な公表、API機能でのデータ利用が可能となる統計情報データベースへのデータ登録を計画的に実施する。なお、総務省は、各府省への統計データ登録に係る周知の徹底や、各府省による統計データ登録業務を引き続き支援することに加え、各府省と連携を図りつつ調査票情報の保存形式の共通化等を進め、統計データ登録業務の効率化を図る。	各府省、総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ e-Statについて、高度利用のための機能改善や強化、統計作成において使用している行政記録情報に関する項目検索機能の追加など、ユーザーニーズを把握し、これを踏まえた機能強化を引き続き推進する。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ 海外の政府や国際機関の統計サイトの利便性や操作性などの情報を収集し、有用な機能を取り入れることにより、e-Statの利便性の向上を図る。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
	○ 総務省と連携して、調査の概要や地域区分、分類項目・集計項目一覧などの統計を利用する際に必要な情報をe-Statに登録する。	各府省	平成30年度 (2018年度) から実施する。
(3) 統計リテラシーの向上	○ 統計教育の内容等を改善することとした中央教育審議会答申やこれを踏まえた学習指導要領の改訂を踏まえ、これまでの取組（無料学習サイト・教材等の開発、教員向けコンテンツ等の提供等）を更に充実するとともに、教員の指導力向上や児童・生徒の統計への興味喚起を目的に、教育者向けセミナーや児童・生徒向け講座をより積極的に開催する。また、地方公共団体による小中学校向け授業等の取組と連携し、成功事例等の情報提供及び横展開を行う。	総務省	平成30年度 (2018年度) から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 関係府省と連携しつつ、データサイエンスと関連の深い高等教育機関と連携・協力し、大学生や社会人向けの講義や講座の提供を充実するとともに、連携・協力を行う高等教育機関の質・量の拡大を図る。また、 <u>関係府省と連携し</u> 、産業界が要望するデータ分析スキルを有する人材の育成のため、専門職大学院等に講師を派遣する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計調査員の活動環境の改善を図る観点から、小・中・高校等の段階別に統計調査の必要性や法的位置付け、調査票情報等を保護するための措置、統計調査員の役割等を説明した教材の作成・提供を行う。また、統計教育や学生調査員任用に取り組んでいる大学の事例紹介を通じ、今後同様の取組実施を希望する大学と都道府県との連携を促進する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(4) 報告者の理解の増進・公平感の確保	○ 経済産業省の協力を得て、経済センサス-活動調査を念頭にしつつ、統計法以外の法令に基づき実施されている立入検査等の事例も参考とし、統計法第15条に基づく立入検査等を積極的に進めていくべき統計調査や、対象となる客体、必要な検査手順等の更なる具体化について、結論を得る。これを踏まえ、 <u>平成33年</u> (2021年)経済センサス-活動調査において、立入検査等を積極的に進めていくための実務的な方策について検討し、結論を得る。	総務省、経済産業省	<u>平成33年</u> (2021年)経済センサス-活動調査の企画時期までに結論を得る。  また、実務的な方策について、同調査の実施時期までに結論を得る。
	○ 他の基幹統計調査における立入検査等の積極的な実施を促すため、 <u>平成33年</u> (2021年)経済センサス-活動調査における立入検査等の実施状況を踏まえ、立入検査等の問題点の把握や事例の分析等を行い、これを関係府省で共有するなどの取組を行う。	総務省	<u>平成34年度</u> (2022年度)末までに実施する。
	○ 共同住宅内における統計調査を円滑に実施するため、関係府省の協力を得て、地方公共団体とも連携しつつ、マンション管理関係団体等からの統計調査に係る意見・要望・問合せ等に対応するための国側の窓口を総務省に設置することや、マンション管理関係団体等との定期的な意見交換を行うことなどにより、マンション管理関係団体等との連携強化を図る。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ <u>総務省は</u> 、関係府省と連携しつつ、データサイエンスと関連の深い高等教育機関と連携・協力し、大学生や社会人向けの講義や講座の提供を充実するとともに、連携・協力を行う高等教育機関の質・量の拡大を図る。また、産業界が要望するデータ分析スキルを有する人材の育成のため、専門職大学院等に講師を派遣する。 <u>さらに、「AI戦略2019」(令和元年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定)に基づき、文部科学省は、全国の大学等への数理・データサイエンス・AI教育の普及・展開などの取組を進め、総務省は、この取組に協力を行う。</u>	総務省、 <u>文部科学省</u>	平成30年度(2018年度)から実施する。 <u>AI戦略2019に係る部分については、令和2年度(2020年度)以降継続して実施する。</u>
	○ 統計調査員の活動環境の改善を図る観点から、小・中・高校等の段階別に統計調査の必要性や法的位置付け、調査票情報等を保護するための措置、統計調査員の役割等を説明した教材の作成・提供を行う。また、統計教育や学生調査員任用に取り組んでいる大学の事例紹介を通じ、今後同様の取組実施を希望する大学と都道府県との連携を促進する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(4) 報告者の理解の増進・公平感の確保	○ 経済産業省の協力を得て、経済センサス-活動調査を念頭にしつつ、統計法以外の法令に基づき実施されている立入検査等の事例も参考とし、統計法第15条に基づく立入検査等を積極的に進めていくべき統計調査や、対象となる客体、必要な検査手順等の更なる具体化について、結論を得る。これを踏まえ、 <u>令和3年</u> (2021年)経済センサス-活動調査において、立入検査等を積極的に進めていくための実務的な方策について検討し、結論を得る。	総務省、経済産業省	<u>令和3年</u> (2021年)経済センサス-活動調査の企画時期までに結論を得る。  また、実務的な方策について、同調査の実施時期までに結論を得る。
	○ 他の基幹統計調査における立入検査等の積極的な実施を促すため、 <u>令和3年</u> (2021年)経済センサス-活動調査における立入検査等の実施状況を踏まえ、立入検査等の問題点の把握や事例の分析等を行い、これを関係府省で共有するなどの取組を行う。	総務省	<u>令和4年度</u> (2022年度)末までに実施する。
	○ 共同住宅内における統計調査を円滑に実施するため、関係府省の協力を得て、地方公共団体とも連携しつつ、マンション管理関係団体等からの統計調査に係る意見・要望・問合せ等に対応するための国側の窓口を総務省に設置することや、マンション管理関係団体等との定期的な意見交換を行うことなどにより、マンション管理関係団体等との連携強化を図る。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 引き続き「統計調査に対する国民の理解増進のための行動指針」に基づく取組を推進し、統計調査の必要性・重要性や罰則規定を含めた報告義務の周知など、報告者に対する広報の充実・強化に取り組むこととし、その一環として、「調査のお知らせ」等の調査通知情報やホームページ等に記載している報告義務や罰則規定の周知内容について、当該統計の利活用事例等を組み合わせるなど、国民にとって分かりやすい内容にするための見直しを行う。また、地方公共団体などの統計調査実施機関における非報告者への対応に係る取組や広報の成功事例等の横展開を図る。	各府省、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(5) 大規模災害発生時等の備え	○ 「大規模災害が発生した場合に関する対応指針」に基づき、行動計画のひな形を参考にしつつ、速やかに行動計画の策定に取り組むとともに、総務省が中心となって、各府省の行動計画の策定状況の把握や情報共有を行い、取組の推進を図る。	各府省、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
4 統計リソースの確保・統計人材の育成			
(1) 統計リソースの計画的な確保及び再配分・最適配置等			
ア 統計リソースの計画的な確保及び再配分・最適配置	○ 国民経済計算を軸とした経済統計の改善や、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進などの実現に必要な統計リソースについて、既存の統計リソースの有効活用を図るとともに、計画的に確保する。	各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計リソースの確保及び有効活用のため、統計委員会を中心に統計リソースを集中すべき重点分野を定める。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 引き続き「統計調査に対する国民の理解増進のための行動指針」に基づく取組を推進し、統計調査の必要性・重要性や罰則規定を含めた報告義務の周知など、報告者に対する広報の充実・強化に取り組むこととし、その一環として、「調査のお知らせ」等の調査通知情報やホームページ等に記載している報告義務や罰則規定の周知内容について、当該統計の利活用事例等を組み合わせるなど、国民にとって分かりやすい内容にするための見直しを行う。また、地方公共団体などの統計調査実施機関における非報告者への対応に係る取組や広報の成功事例等の横展開を図る。	各府省、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(5) 大規模災害発生時等の備え	○ 「大規模災害が発生した場合に関する対応指針」に基づき、行動計画のひな形を参考にしつつ、速やかに行動計画の策定に取り組むとともに、総務省が中心となって、各府省の行動計画の策定状況の把握や情報共有を行い、取組の推進を図る。	各府省、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
4 統計部局による広範な支援・統計リソースの確保・統計人材の育成等	○ 統計の作成・利用に関する各府省からの相談の一元的な窓口の設置や専門人材の派遣など、各府省における統計の作成を幅広く支援する。	総務省	令和2年度(2020年度)から実施する。
(1) 統計部局による広範な支援・統計リソースの計画的な確保等	○ 各府省の統計部局において、府省内の政策部局等からの統計作成に関する相談、要望等に対応するなど、府省内の統計作成を広く支援する。	各府省	令和2年度(2020年度)から実施する。
ア 統計部局による広範な支援	○ 統計委員会が定める方針の下、専門家(品質管理の専門家・実務家、若手研究者等)を採用し、「統計監理官」として各府省に派遣し、統計幹事等を支援する。	総務省	令和2年度(2020年度)から派遣に向けた準備を行い、3年度(2021年度)から派遣する。
イ 統計リソースの計画的な確保及び再配分・最適配置	○ 国民経済計算を軸とした経済統計の改善や、ユーザーの視点に立った統計システムの再構築と利活用促進などの実現に必要な統計リソースについて、既存の統計リソースの有効活用を図るとともに、計画的に確保する。	各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計リソースの確保及び有効活用のため、統計委員会を中心に統計リソースを集中すべき重点分野を定める。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 統計リソースの確保及び活用に関する他府省と共有すべき新たな技術や有効な取組などについて、統計委員会等を通じ、引き続き情報共有を図るとともに、先例となるべき新たな取組、業務の見直しなどに関する推奨事例の横展開に取り組む。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 調査票情報等の提供及び活用、政府統計共同利用システムを通じた情報提供機能の強化等に中核的な役割を担うことが期待されている独立行政法人統計センターについて、引き続き必要なリソースの確保に努める。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
イ 地方公共団体との連携・支援	○ 統計調査の環境改善に向けて、平成30・31年度(2018・2019年度)に広報啓発や関係団体等への働きかけの強化、新たな若手調査員の確保など統計調査の環境改善対策を中心に、試行的な調査手法の見直し、高度化等の取組を行う都道府県を対象に支援を行い、その結果や関係府省、地方公共団体の意見も踏まえつつ、地域の実情に応じた統計調査の環境改善のメニューや支援策を策定し、これを活用することによる統計調査の環境改善に向けた地方公共団体における調査手法の見直しや高度化等の取組の支援を本格的に実施する。	総務省	平成32年度(2020年度)から実施する。
	○ 関係府省と連携して、地方公共団体の実情や利活用ニーズ等を踏まえつつ、都道府県別表章の充実に向けた上乘せ調査などの技術面での支援や推計・提供方法等の在り方等の検討・研究を行うなど、地方公共団体に対する必要な支援・検討等を進める。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 内閣府が行う物流データを活用した地域間の移出入の動向把握に向けた研究の進捗状況を踏まえ、地方公共団体の統計分析等への活用可能性について検討を行う。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 地方公共団体におけるニーズを踏まえつつ、人事交流時の研修プログラムや人事交流の手法・留意点等、国における受入ポストや人事交流の仲介機能の整備など、人事交流の促進に有効と考えられる方策を整備する。その上で、これらの方策を活用し、地方公共団体の要望に応じて柔軟な形で地方公共団体との人事交流の実施を進めるとともに、その成功・支障事例等を関係府省・地方公共団体間で共有し、取組の改善を図る。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)末までに整備し、その後実施する。
	○ 国・地方公共団体の統計部門間において、優れた分析事例や推計技術等を情報共有する方策について、検討し、速やかに情報共有を行う。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 地方公共団体への人的支援等を行う観点から、地域における大学等の専門家の活用等に関する先進事例の情報提供や専門家リストの作成・提供など、大学等と地方公共団体との連携を強化する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 統計リソースの確保及び活用に関する他府省と共有すべき新たな技術や有効な取組などについて、統計委員会等を通じ、引き続き情報共有を図るとともに、先例となるべき新たな取組、業務の見直しなどに関する推奨事例の横展開に取り組む。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 調査票情報等の提供及び活用、政府統計共同利用システムを通じた情報提供機能の強化等に中核的な役割を担うことが期待されている独立行政法人統計センターについて、引き続き必要なリソースの確保に努める。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
ウ 地方公共団体との連携・支援	○ 統計調査の環境改善に向けて、平成30年度・令和元年度(2018・2019年度)に広報啓発や関係団体等への働きかけの強化、新たな若手調査員の確保など統計調査の環境改善対策を中心に、試行的な調査手法の見直し、高度化等の取組を行う都道府県を対象に支援を行い、その結果や関係府省、地方公共団体の意見も踏まえつつ、地域の実情に応じた統計調査の環境改善のメニューや支援策を策定し、これを活用することによる統計調査の環境改善に向けた地方公共団体における調査手法の見直しや高度化等の取組の支援を本格的に実施する。	総務省	令和2年度(2020年度)から実施する。
	○ 関係府省と連携して、地方公共団体の実情や利活用ニーズ等を踏まえつつ、都道府県別表章の充実に向けた上乘せ調査などの技術面での支援や推計・提供方法等の在り方等の検討・研究を行うなど、地方公共団体に対する必要な支援・検討等を進める。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 内閣府が行う物流データを活用した地域間の移出入の動向把握に向けた研究の進捗状況を踏まえ、地方公共団体の統計分析等への活用可能性について検討を行う。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 地方公共団体におけるニーズを踏まえつつ、人事交流時の研修プログラムや人事交流の手法・留意点等、国における受入ポストや人事交流の仲介機能の整備など、人事交流の促進に有効と考えられる方策を整備する。その上で、これらの方策を活用し、地方公共団体の要望に応じて柔軟な形で地方公共団体との人事交流の実施を進めるとともに、その成功・支障事例等を関係府省・地方公共団体間で共有し、取組の改善を図る。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)末までに整備し、その後実施する。
	○ 国・地方公共団体の統計部門間において、優れた分析事例や推計技術等を情報共有する方策について、検討し、速やかに情報共有を行う。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 地方公共団体への人的支援等を行う観点から、地域における大学等の専門家の活用等に関する先進事例の情報提供や専門家リストの作成・提供など、大学等と地方公共団体との連携を強化する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 一定の統計業務経験を積み、統計に関する高度な能力を有する地方公共団体の職員に対して、「統計データアナリスト」及び「統計データアナリスト補」の資格を付与する。	総務省	令和3年度(2021年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
立 統計調査員の確保・育成・支援	○ 関係府省及び地方公共団体と連携して、統計調査員の確保に資すると考えられる、学生や生涯学習受講者等の統計調査員への任用に向けた取組等を行っている地方公共団体の事例を検証し、優れた取組の情報共有を図る。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 関係府省及び地方公共団体と連携して、統計調査員に対するアンケートの実施等により、統計調査員の実務状況の研究・分析を行い、その結果を踏まえ、登録調査員研修等において、報告者の理解が得られる分かりやすい説明や、報告を受けた際の情報保護の徹底等に関する研修内容の充実を図ることにより、優れた統計調査員のノウハウの共有等を推進し、統計調査員の質及び業務に対する自覚を維持・向上させるとともに、統計調査員に対する国民の信頼を確保する。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 調査員調査におけるオンライン回答率の向上は、検査事務の軽減など調査員事務の負担軽減にも資することから、関係府省や地方公共団体と連携して、統計調査員のオンライン調査に関する報告者への説明能力等を向上させるため、統計調査員を対象とした研修内容の充実を図る。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 関係府省の協力を得て、統計調査員の支援に資するICTやコールセンター等を活用した取組状況を把握し、府省間で情報共有を図るなど、統計調査員に対する支援の強化に努める。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(2) 統計人材の確保・育成	○ 「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」にのっとり、統計部門の人材育成に取り組む。	各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」にのっとり、統計調査の実施、統計の作成・提供等に関し、人材育成上効果的な実務経験を付与し得る他府省に職員を派遣する。	各府省、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」も踏まえ、将来的な統計人材の一元的な確保・活用について検討する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」にのっとり、統計委員会を中心に、研究者等にとって魅力ある勤務環境を整備するとともに、勤務先の選択肢として認知されるための情報発信等に取り組むなど、統計部門に若手研究者等を中長期に渡って円滑に確保する具体的な方策を検討し、結論を得る。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)を目途に結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
立 統計調査員の確保・育成・支援	○ 関係府省及び地方公共団体と連携して、統計調査員の確保に資すると考えられる、学生や生涯学習受講者等の統計調査員への任用に向けた取組等を行っている地方公共団体の事例を検証し、優れた取組の情報共有を図る。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 関係府省及び地方公共団体と連携して、統計調査員に対するアンケートの実施等により、統計調査員の実務状況の研究・分析を行い、その結果を踏まえ、登録調査員研修等において、報告者の理解が得られる分かりやすい説明や、報告を受けた際の情報保護の徹底等に関する研修内容の充実を図ることにより、優れた統計調査員のノウハウの共有等を推進し、統計調査員の質及び業務に対する自覚を維持・向上させるとともに、統計調査員に対する国民の信頼を確保する。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 調査員調査におけるオンライン回答率の向上は、検査事務の軽減など調査員事務の負担軽減にも資することから、関係府省や地方公共団体と連携して、統計調査員のオンライン調査に関する報告者への説明能力等を向上させるため、統計調査員を対象とした研修内容の充実を図る。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 関係府省の協力を得て、統計調査員の支援に資するICTやコールセンター等を活用した取組状況を把握し、府省間で情報共有を図るなど、統計調査員に対する支援の強化に努める。	総務省、関係府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(2) 統計人材の確保・育成	○ 「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」にのっとり、統計部門の人材育成に取り組む。	各府省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」にのっとり、統計調査の実施、統計の作成・提供等に関し、人材育成上効果的な実務経験を付与し得る他府省に職員を派遣する。	各府省、総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」も踏まえ、将来的な統計人材の一元的な確保・活用について検討する。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」にのっとり、統計委員会を中心に、研究者等にとって魅力ある勤務環境を整備するとともに、勤務先の選択肢として認知されるための情報発信等に取り組むなど、統計部門に若手研究者等を中長期に渡って円滑に確保する具体的な方策を検討し、結論を得る。	総務省、各府省	平成30年度(2018年度)を目途に結論を得る。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 集合研修・オンライン研修それぞれの特徴を踏まえつつ、ニーズが高いオンライン研修を中心に据えた研修体系の整理・見直しに取り組むとともに、オンライン研修の実施に当たっては、受講者からの質問等を受け付けられるようにするなど双方向性の確保に留意することに加え、国・地方公共団体における統計の利活用促進に伴い増加する受講希望者に対応するため、大量のアクセスに耐え得るようシステムの増強に取り組む。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計研究研修所と協力しつつ、高度な統計技術の研究・開発の成果の活用も含め、統計業務に従事する職員向けの研修内容の充実を図るとともに、国・地方公共団体の職員一般の統計リテラシーの引き上げ要請を踏まえ、職員一般に広く学習を求めべき項目を選定し、基礎項目のオンライン研修の受講を必修化するなど、研修受講機会が拡大・定着するような取組を進める。また、各府省及び地方公共団体に対する講師派遣等に向けた具体的方策を検討し、その実現を図る。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
	○ 一定の統計業務経験を積んだ統計職員で、統計に関する高度な能力を有する者を「統計データアナリスト」、統計調査の管理や一定の分析、審査能力を有する者を「統計データアナリスト補」として認定する。	総務省	認定要件の検討等について令和2年度(2020年度)から実施する。認定について令和3年度(2021年度)から実施する。
	○ 所管する基幹統計及び一般統計調査の数や規模等を勘案して、必要となる統計データアナリスト及び統計データアナリスト補の育成目標数を定め、計画的に確保・育成する。また、原則として、基幹統計調査及び一般統計調査の調査設計は統計データアナリストの管理の下で行い、調査実施は統計データアナリスト補以上の管理の下で行う。	各府省	令和2年度(2020年度)から順次実施する。
	○ 統計データアナリスト等育成課程の研修を新設するほか、初任の幹部・管理職向けの研修を実施する。また、将来の幹事・管理職の確保・育成の観点から、幹部候補育成課程と統計職員の育成との連携を検討する。さらに、各府省の統計部門の初任者が、原則として、総務省統計研究研修所が提供するオンライン研修等による基礎的な研修を受講するよう促進する。	総務省	令和2年度(2020年度)から実施する。
	○ 集合研修・オンライン研修それぞれの特徴を踏まえつつ、ニーズが高いオンライン研修を中心に据えた研修体系の整理・見直しに取り組むとともに、オンライン研修の実施に当たっては、受講者からの質問等を受け付けられるようにするなど双方向性の確保に留意することに加え、国・地方公共団体における統計の利活用促進に伴い増加する受講希望者に対応するため、大量のアクセスに耐え得るようシステムの増強に取り組む。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
	○ 統計研究研修所と協力しつつ、高度な統計技術の研究・開発の成果の活用も含め、統計業務に従事する職員向けの研修内容の充実を図るとともに、国・地方公共団体の職員一般の統計リテラシーの引き上げ要請を踏まえ、職員一般に広く学習を求めべき項目を選定し、基礎項目のオンライン研修の受講を必修化するなど、研修受講機会が拡大・定着するような取組を進める。また、各府省及び地方公共団体に対する講師派遣等に向けた具体的方策を検討し、その実現を図る。	総務省	平成30年度(2018年度)から実施する。
(3) 職場風土の確立、職員の意識改革	○ 「統計行政の運営原則(統計行政運営ビジョン)」及び統計職員の行動理念(統計職員バリュー)を策定するとともに、これらの実践を促進し、成果の共有に努める。	総務省、各府省	令和2年度(2020年度)から実施する。